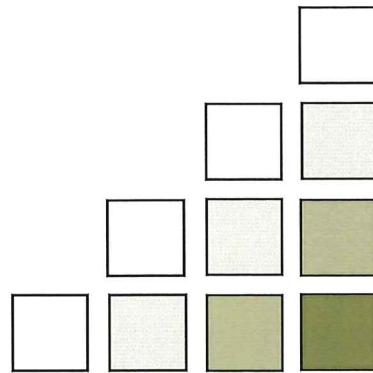

令和2年度
道内中小企業における
業況調査報告書

令和2年9月



目 次

I 調査概要	1
II 調査結果	2
III 集計表	19
IV 參考資料	28

I 調査概要

1. 調査目的

道内中小企業の経営の実態や今後の見通し等について把握するとともに、経営課題等を明らかにすることによって、新規施策の検討や北海道等への施策提案に当たっての基礎資料とする目的とする。

2. 調査対象及び回答状況

当センターの支援制度利用企業及び会員のうち、以下の業種に属する企業 1,151 社を対象に調査を行い、回収率は 40.6% であった。

業種	調査対象企業 (社)	回答企業 (社)	回収率 (%)	構成比 (%)
建設業	167	69	41.3	14.7
製造業	547	261	47.7	55.9
卸・小売業	202	56	27.7	12.0
運輸・倉庫業	59	20	33.8	4.3
情報通信・サービス業	176	61	34.6	13.1
計	1,151	467	40.6	100.0

3. 調査時期

令和2年7月8日～令和2年7月22日

(前回：令和元年7月24日～令和元年8月9日)

4. 調査方法

記名方式によるアンケート調査及び一部企業への訪問等によるヒアリング調査

5. 調査内容

- (1) 企業概況
- (2) 新型コロナウイルスの経営への影響等について
- (3) センターに期待する支援内容等について

[調査結果の概要]

- (1) 今回の業況見通しについて、「好転する」と回答した企業は前回比 25.3 ポイントの減少、売上高及び営業利益の見通しも「増加する」と回答した企業はそれぞれ 24.5 ポイント、26.8 ポイント減少している。
- (2) 経営上の課題としては、「受注・販売量の減少」、「従業員の高齢化」、「設備の陳腐化・老朽化」、「設備資金の不足」を挙げる企業が多かった。
- (3) 問題解決に向けた最優先課題では、「営業力の強化」、「従業員教育の実施・強化」、「生産コストの削減」を挙げる企業が多かった。
- (4) 新型コロナウイルスの経営への影響等について、直面している課題は「売上減少」と回答した企業が全体の 79.0%と最も多く、その影響は今後「1年」は続くとする企業が多かった。
- (5) 新型コロナウイルス対策として「事業活動面」で実施したことは、「金融機関からの資金調達」が多く、実施を検討していることは、「新商品・サービスの開発」を挙げる企業が多かった。「労務管理面」で実施したことは、「備品（マスク・消毒液）配布・設置」が最も多く、実施を検討していることは、「テレワークの導入」を挙げる企業が多かった。
- (6) 新型コロナウイルスに関する支援内容に関して、利用した制度並びに利用を検討している制度については、共に「無利子融資（政府系）」を挙げる企業が多かった。

II 調査結果

1. 企業概況

(1) 業況

前期の業況と今期の業況見通しについて、前期は37.1%の企業が「好転」*したと回答したが、今期の見通しでは「好転」すると回答した企業は11.8%であった。また、前期は32.9%の企業が「悪化」*したと回答したが、今期の見通しでは「悪化」すると回答した企業は69.5%であった。

なお、前回調査では、36.2%の企業が「好転」すると回答、26.8%の企業が「悪化」すると回答しており、前回調査との比較では、「好転」すると回答した企業は全業種で減少し、「悪化」すると回答した企業は、全業種で増加している。

* 「好転」＝「好転した（する）」及び「やや好転した（する）」、「悪化」＝「悪化した（する）」及び「やや悪化した（する）」

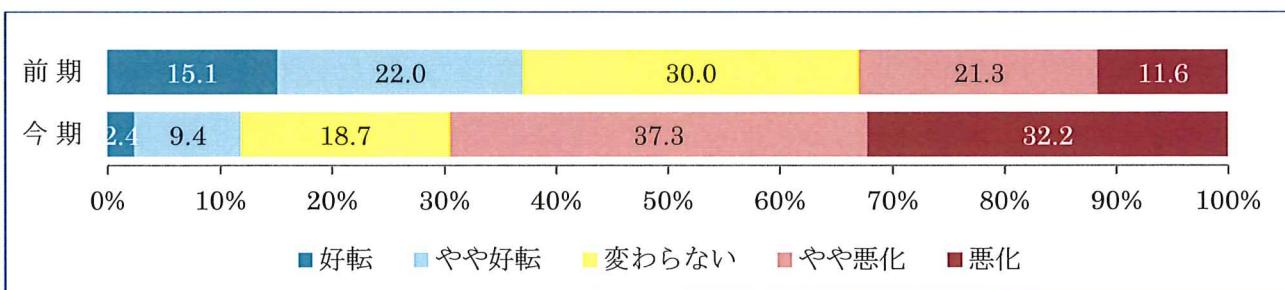


図 1-1 今期の業況見通し及び前期の業況

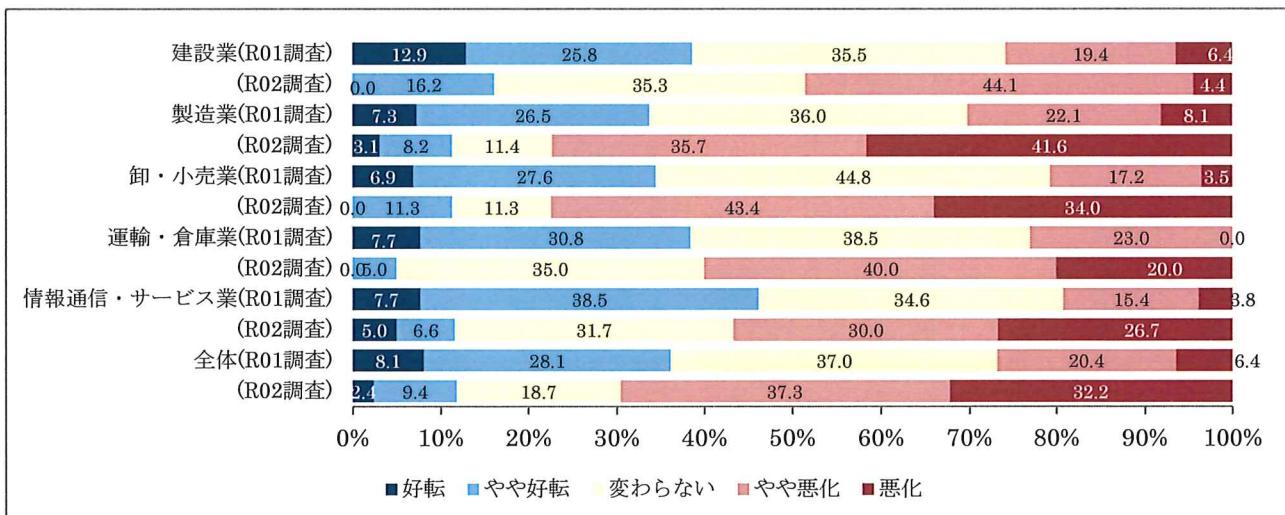


図 1-2 今期の業況見通し（業種別・前年度比較）

[企業からのコメント]

- ▶ 公共土木工事資材の運搬を手掛けているが、新幹線の札幌延伸など継続事業があり、業況は悪くない《道央地域、運輸・倉庫業》
- ▶ 製品メンテナンスが主業務となっており、取引先の状況次第で業況に振幅がある。その中で前期と比較し今期はやや悪化の見込み《日胆地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 既存事業の婦人服縫製はレナウン破たんに代表されるように各メーカーとも外出自粛の影響で販売不振となり、発注量は1/4に激減した《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 前期は大きな変動はなかったが、今期は新型コロナウイルスの影響により経営環境が一変した《オホーツク地域、製造業（食品）》

(2) 売上高

前期の売上高と今期の売上見通しについて、前期は 40.9%の企業が「増加」※したと回答したが、今期の見通しでは「増加」すると回答した企業は 16.4%であった。また、前期は 34.1%の企業が「減少」※したと回答したが、今期の見通しでは「減少」すると回答した企業は 68.3%であった。

なお、前年度調査では、36.4%の企業が「増加」すると回答、29.7%の企業が「減少」すると回答しており、前年度調査との比較では、「増加」すると回答した企業は全業種で減少し、「減少」すると回答した企業は全業種で増加している。

※ 「増加」＝「増加した（する）」及び「やや増加した（する）」、「減少」＝「減少した（する）」及び「やや減少した（する）」

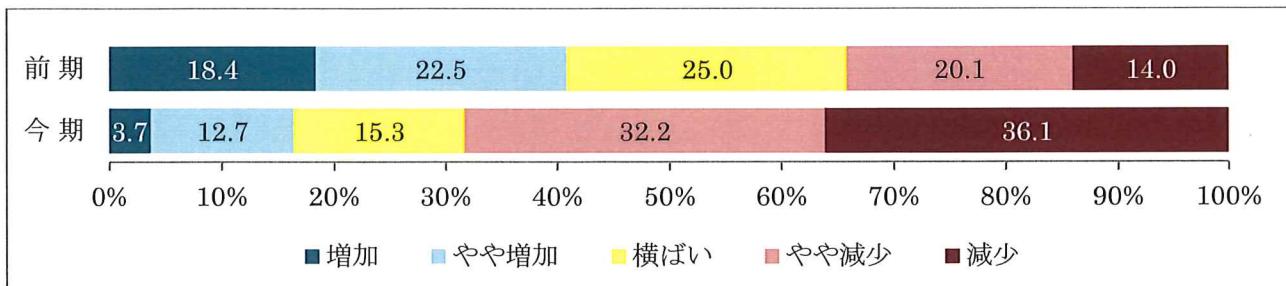


図 1-3 今期の売上高見通し及び前期の売上高

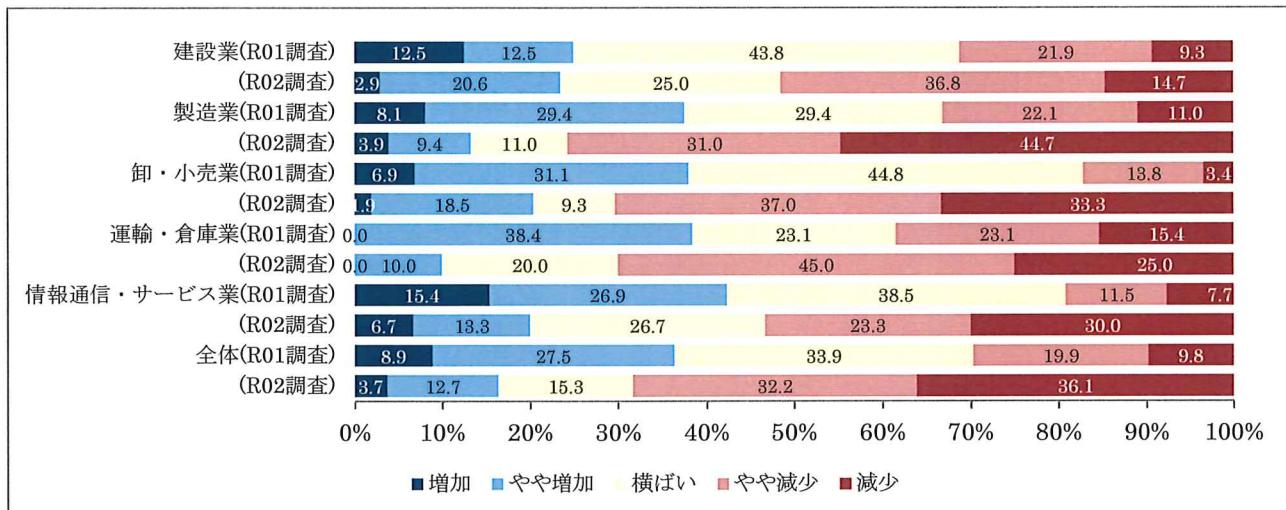


図 1-4 今期の売上高見通し（業種別・前年度比較）

[企業からのコメント]

- ▶ 4月までは前年比プラスで推移していたが、5月は新型コロナウイルスの影響を受け、前年比約4割に急減した
《道南地域、製造業（食品）》
- ▶ 売上や利益自体に大きな変動はないが、各現場での新型コロナウイルス対策厳格化により工事進捗が遅れ気味
《釧根地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 6～7月は小学校の夏休み短縮の影響で関連商品の受注が大幅に減少し、前年同月比5割程度の売上となった
《オホーツク地域、製造業（食品以外）》

(3) 営業利益

前期の営業利益と本期の営業利益見通しについて、前期は41.0%の企業が「増加」※したと回答したが、本期の見通しでは「増加」すると回答した企業は14.2%であった。また、前期は35.0%の企業が「減少」※したと回答したが、本期の見通しでは「減少」すると回答した企業は65.6%であった。

なお、前年度調査では、31.0%の企業が「増加」すると回答、32.0%の企業が「減少」すると回答しており、前年度調査との比較では、「増加」すると回答した企業は全業種で減少し、「減少」すると回答した企業は全業種で増加している。

※ 「増加」＝「増加した（する）」及び「やや増加した（する）」、「減少」＝「減少した（する）」及び「やや減少した（する）」

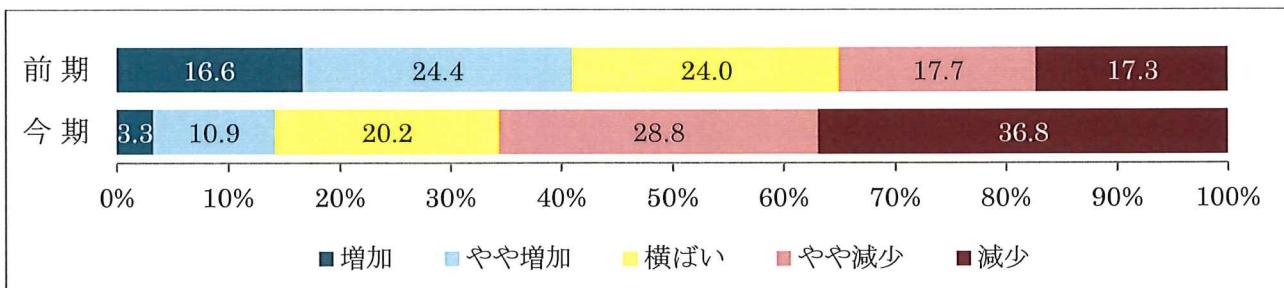


図1-5 今期の営業利益見通し及び前期の営業利益

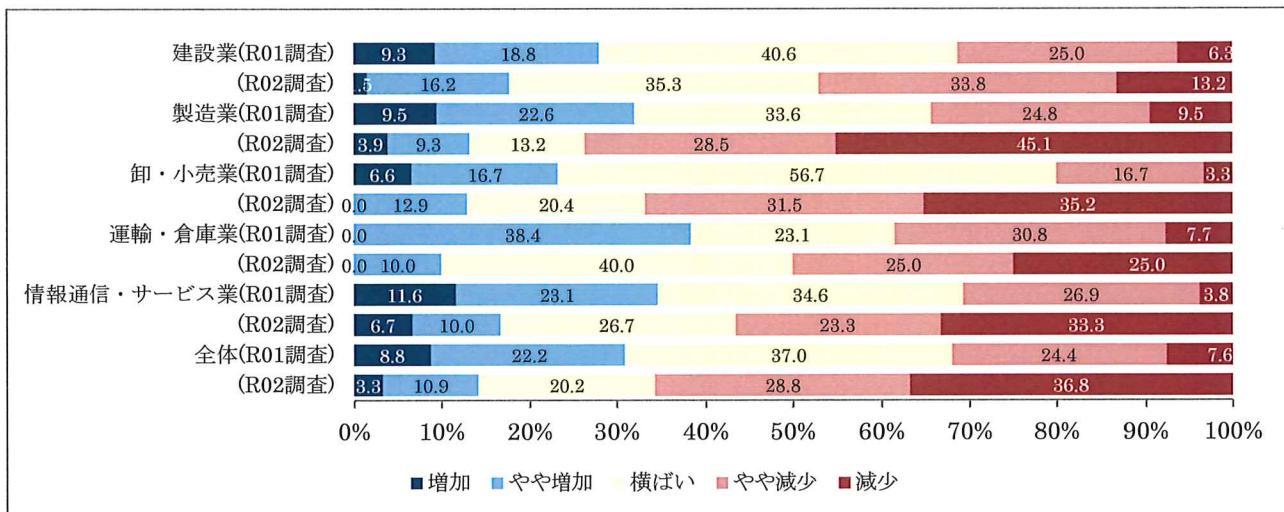


図1-6 今期の営業利益見通し（業種別・前年度比較）

[企業からのコメント]

- ▶ 材料費が直近で高騰傾向にあるため、利益幅は縮小傾向になると予測している《日胆地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 新型コロナウイルスの影響による売上減少の他、原料の仕入単価が前年比2割ほど上昇していることから利益も減少する見込み《十勝地域、製造業（食品）》
- ▶ 利益確保のため、コストの削減が重要になっている《オホーツク地域、建設業》

(4) 経営上の問題

① 販売面（複数回答）

経営上の問題点について、販売面では「受注・販売量の減少」が69.9%と最も多く、次いで「製造・仕入原価の上昇」(35.3%)、「取引先・販路等の確保」(23.8%)となった。

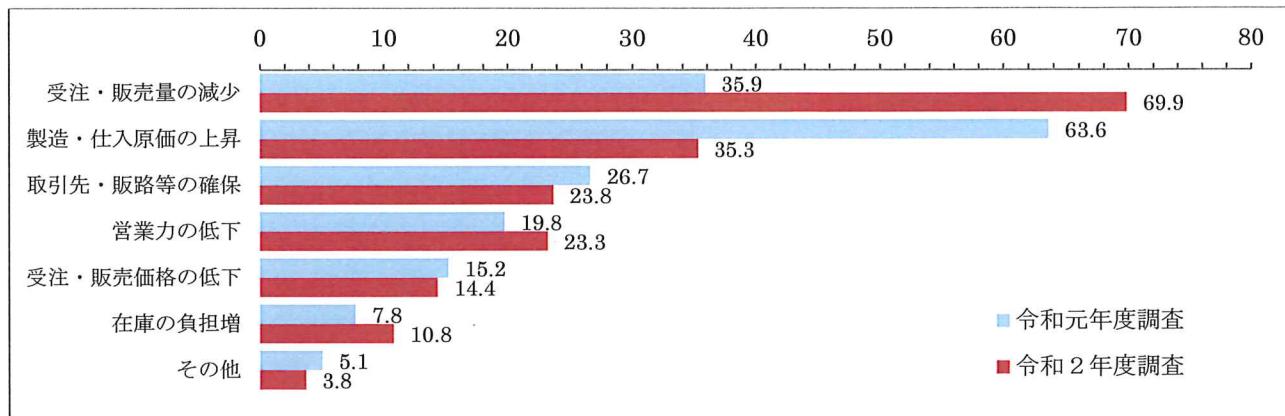


図 1-7 経営上の問題点（製造・販売面）

[企業からのコメント]

- ▶ 原材料費高騰、働き方改革などによる人件費負担実質増加（稼働低下）とした中、価格転嫁ができない《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 新商品開発と新規取引先の開拓《道南地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 宿泊客の回復による売り上げ確保が一番の課題である《道南地域、情報通信・サービス業》

② 人材面（複数回答）

人材面では「従業員の高齢化」が45.4%と最も多く、次いで「技術者の不足」(42.6%)、「若手従業員の不足」(40.6%)となった。

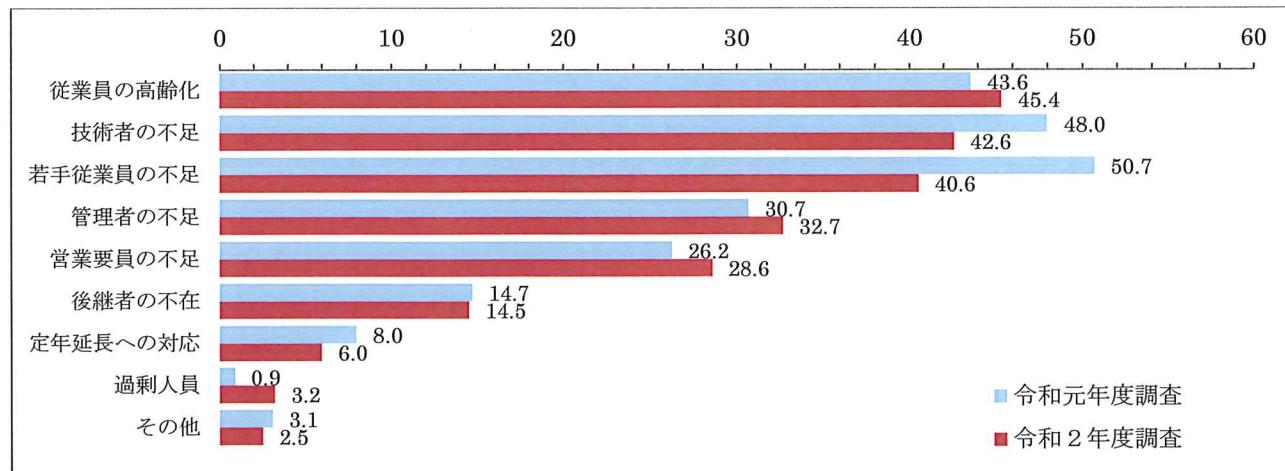


図 1-8 経営上の問題点（人材面）

[企業からのコメント]

- ▶ 後継者不在《道央地域、運輸・倉庫業》
- ▶ 外国人労働者に頼る体質のため、期間満了で母国に帰るものが多い中で、これまでどおり補充できるか不安がある《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 若手人材不足、技能継承も含めた人材育成が今後の課題《日胆地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 海外専任のマネージャー的な管理者の確保を急務としていたが、コロナ禍により現在は様子見とする《道央地域、情報通信・サービス業》
- ▶ 生産現場・営業共に人材不足が続いている《日胆地域、製造業（食品以外）》

③ 設備面（複数回答）

設備面では「設備の陳腐化・老朽化」が61.7%と最も多く、次いで「設備稼働率の低さ」(26.4%)、「設備不足」(18.7%)となった。

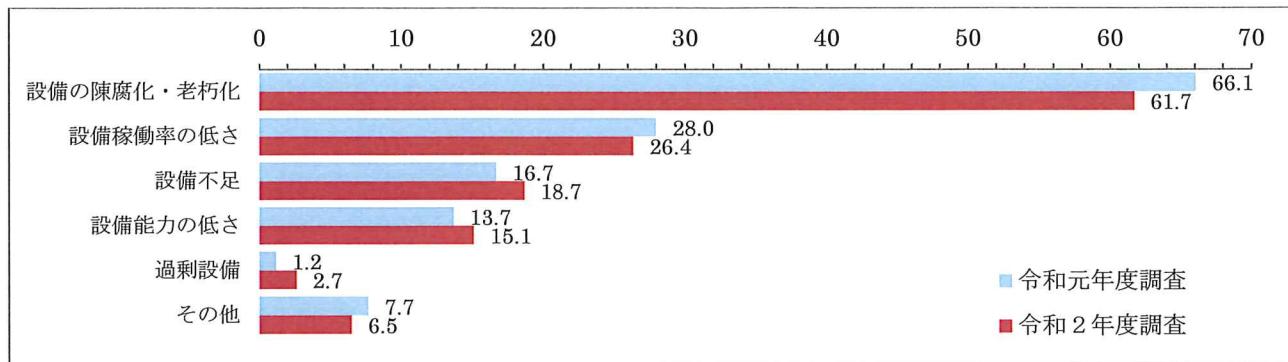


図 1-9 経営上の問題点（設備面）

[企業からのコメント]

- ▶ 大型リフトやキューピクルなど既存設備の老朽化が進み更新が必要《釧根地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 設備老朽化のため更新を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で更新は白紙とした《オホーツク地域、製造業（食品）》

④ 資金面（複数回答）

資金面では「設備資金の不足」が36.4%と最も多く、次いで「運転資金の不足」(34.4%)、金利負担 (22.7%) となった。

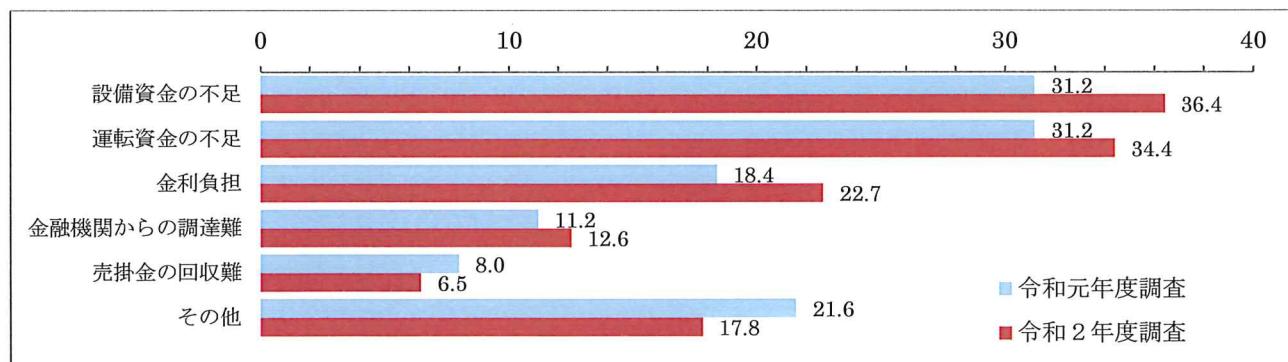


図 1-10 経営上の問題点（資金面）

[企業からのコメント]

- ▶ 持続化給付金や無利子融資などの追加をお願いしたい《釧根地域、製造業（食品）》
- ▶ 新型コロナウイルスの影響が長期間続くようであれば、更なる資金調達を考えている《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 新型コロナウイルスが完全におさまる見通しが立たず、今後の経済状況が回復するとは思えないで、新型コロナウイルス感染症対応資金と同等の融資を実施してほしい《十勝地域、運輸・倉庫業》

(5) 経営上の問題解決のための最優先課題

経営上の問題を解決するための最優先課題としては、「営業力の強化」が11.9%と最も多く、次いで「従業員教育の実施・強化」(10.1%)、生産コストの削減(8.9%)、技術力の向上(8.3%)、従業員の新規採用(7.7%)となった。

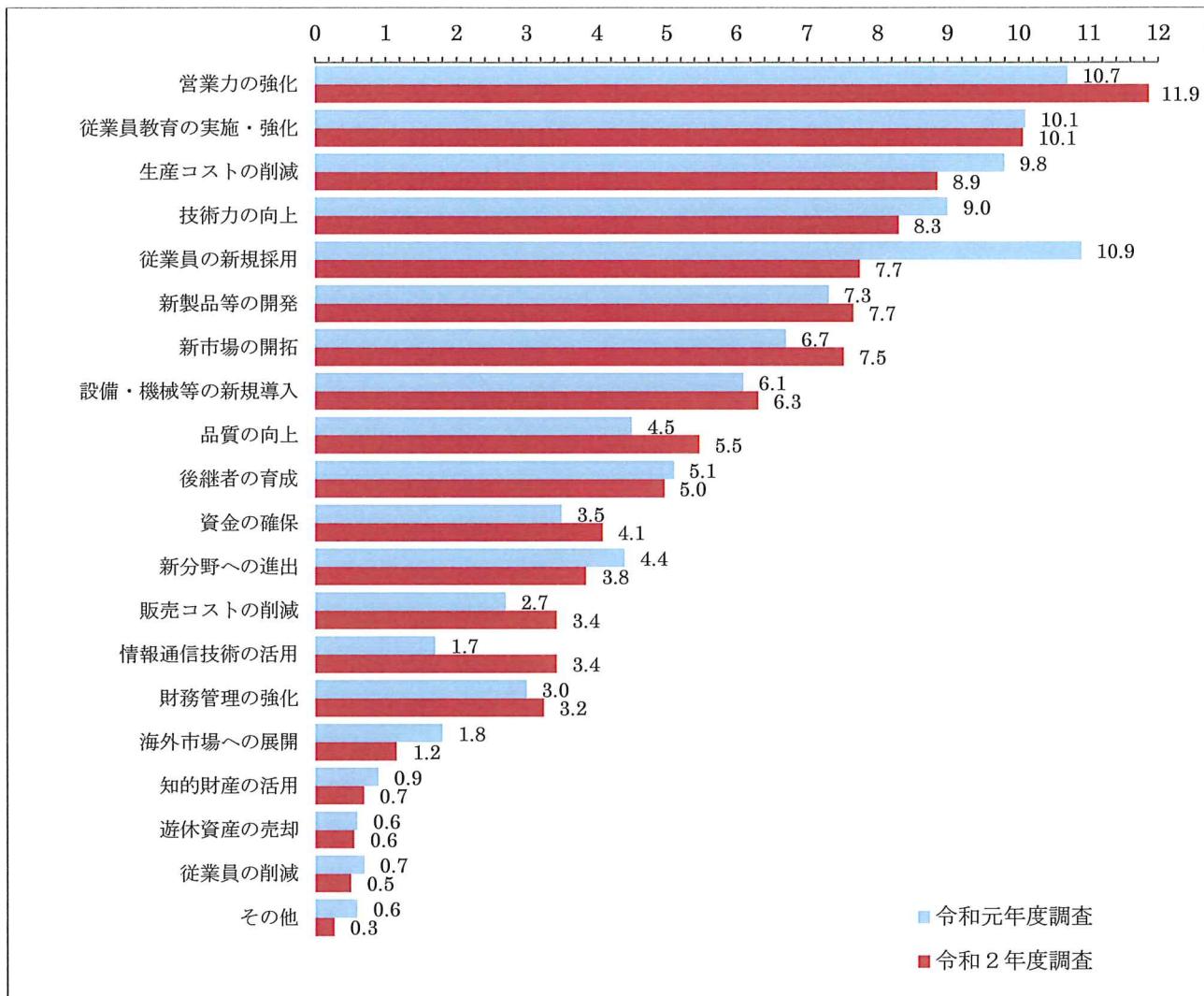


図 1-11 経営上の問題解決のための最優先課題

[企業からのコメント]

- ▶ 特定の得意先への依存体質。得意先が首都圏主体となっており、しかも専門特化しているため売上は得意先の動向に左右される。新型コロナウイルスの影響により5月の売上が対前年比約4割に急減したことで改めてそのことを痛感した《道南地域、製造業（食品）》
- ▶ 資格手当の支給や資格取得のための研修、・講習の受講を積極的に行っており、求人時にも積極的な人材育成をアピールして人材確保に努めている《オホーツク地域、建設業》
- ▶ 社員教育制度や人事評価制度、ストックオプション制度の導入を進め、社員のモチベーションアップ《道央地域、情報通信・サービス業》

2. 新型コロナウイルスの経営への影響等について

(1) 現在直面している課題（複数回答）

現在直面している課題は「売上減少」が全体の79.0%と圧倒的に多く、次いで「資金繰りの悪化」(22.1%)、「労働力の不足」(11.2%)となった。

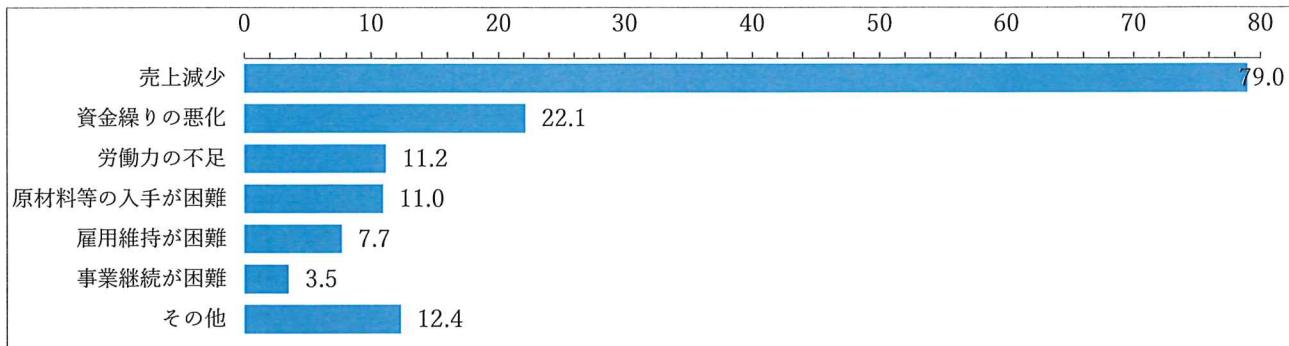


図 2-1 現在直面している課題

業種別では、全業種で「売上減少」が最も多く、「建設業」と「運輸・倉庫業」では「労働力の不足」が、「製造業（食品）」、「製造業（食品以外）」、「卸・小売業」、「情報通信・サービス業」では「資金繰りの悪化」が続いた。

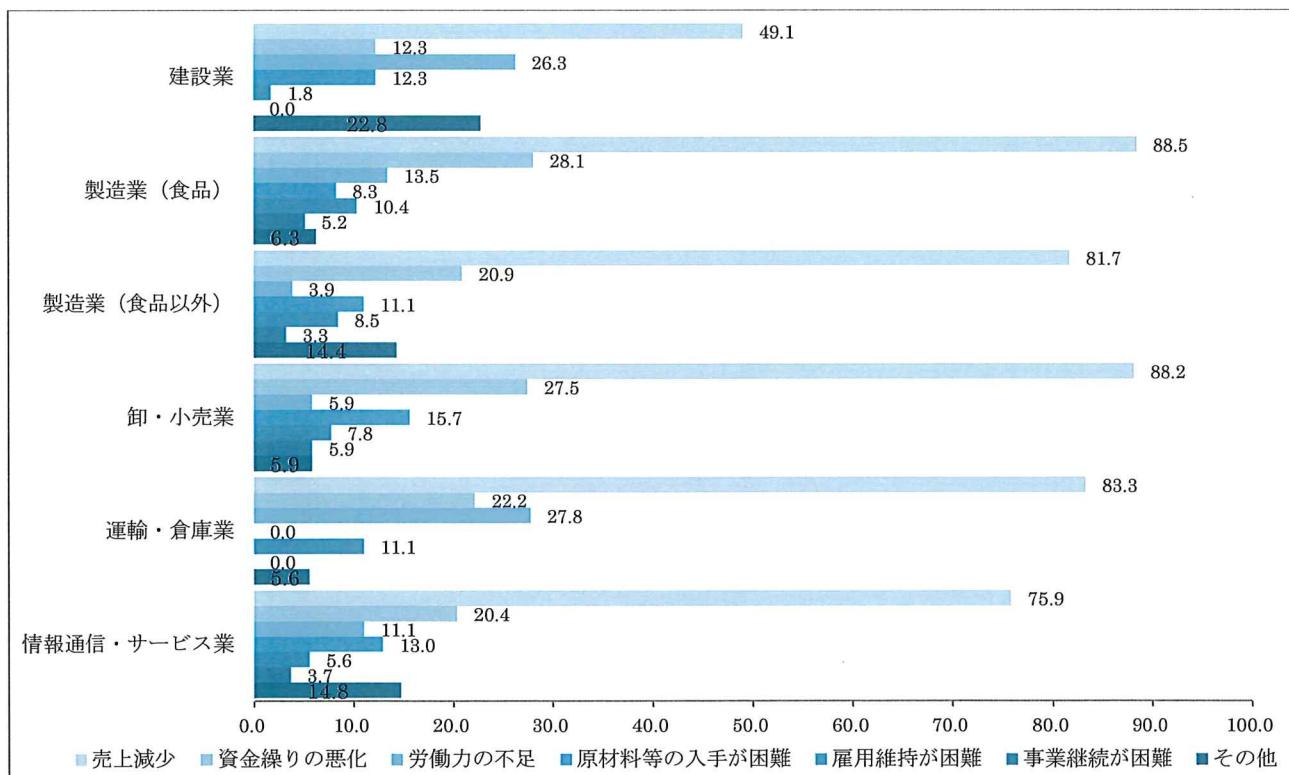


図 2-2 現在直面している課題（業種別）

〔企業からのコメント〕

- ▶ 土産商品はインバウンド需要の比重が大きく、需要が元に戻るには相当の時間がかかるとみている。そのため別の市場へ商品を販売するため新たな商品開発が必要と考えているが、現在のところ具体案は見つかっていない《才ホーツク地域、製造業（食品）》
- ▶ GoTo キャンペーンに申請しているが、手続きが複雑でお客様への説明に苦慮している《釧根地域、情報通信・サービス業》
- ▶ 海外からの人材登用が停滞気味にある《道央地域、情報通信・サービス業》

(2) 今年1～6月の売上の前年同期との比較

売上への影響については、減少(▲10～20%)が19.3%と最も多く、次いで減少(▲10%未満)が17.5%、減少(▲20～30%)が15.8%の順となっており、全体の74.4%が減少の影響を受けており、増加は12.0%、影響なしは13.6%となっている。

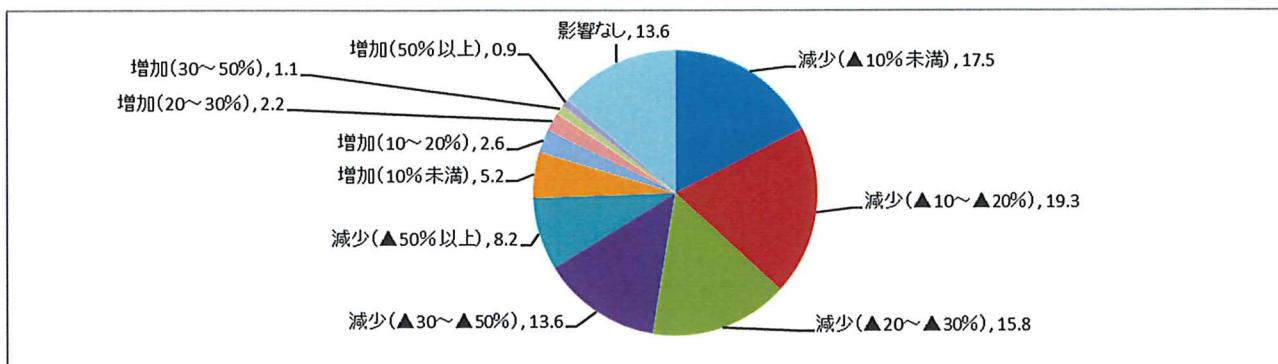


図 2-3 今年1～6月の売上の前年同期との比較

業種別でみると、「建設業」37.7%、「情報通信・サービス業」21.7%で「影響なし」と回答した企業が最も多かったが、「製造業（食品）」22.7%、「運輸・倉庫業」20.0%で減少(▲30～50%)が最も多く、また「製造業（食品以外）」20.0%、「卸・小売業」23.2%で減少(▲10～20%)と回答した企業が最も多くなっている。

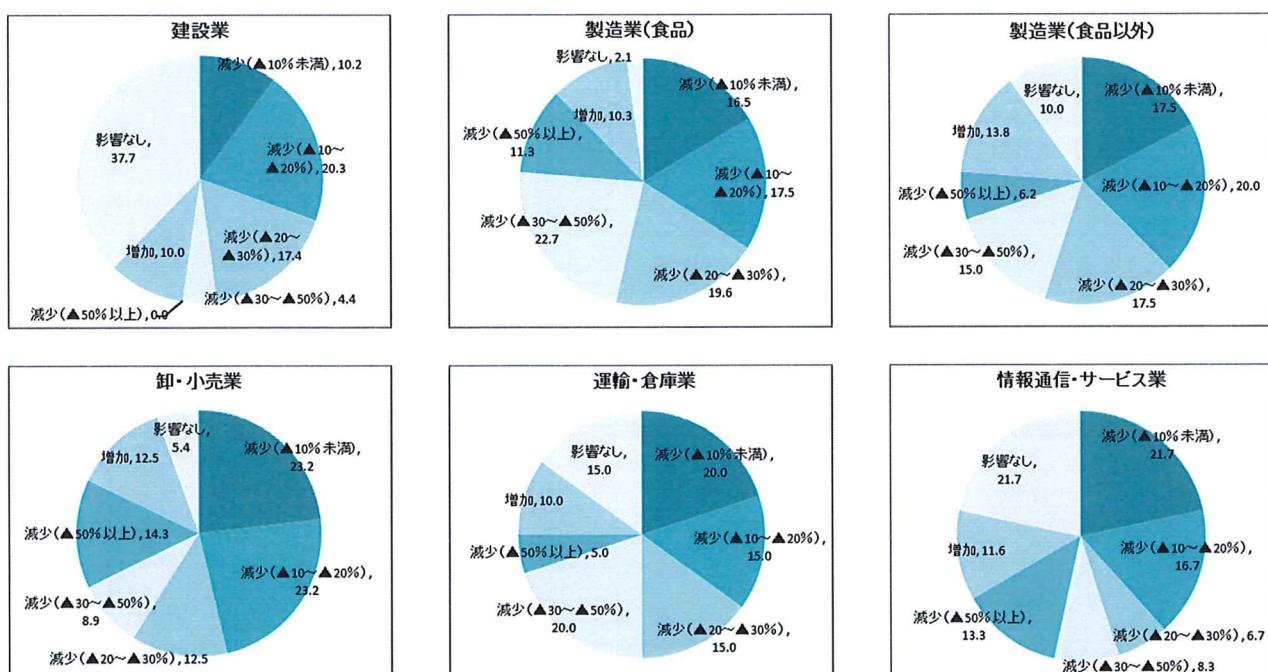


図 2-4 今年1～6月の売上の前年同期との比較（業種別）（※増加回答分は合計値で表記。）

[企業からのコメント]

- ▶ 医療機関で不足している使い捨て防護服（特殊紙製）の受注を厚生労働省より受けており、今期增收の見込みにある《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 本年4月は9割減、5月は8割減と大幅な減収となっている《十勝地域、製造業（食品）》
- ▶ 現状では大きな影響を受けずに済んでいるが自社開催の展示即売会の中止、仕入先開催の展示会の中止など年間の売上高に大きなウエイトを占める業務がなくなったので、今後の売上への影響は大きいと思われる《釧根地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 新型コロナウィルスの影響により売り上げが減少したほか、賞味期限切れの商品在庫の廃棄も発生した《オホーツク地域、製造業（食品）》

(3)影響が続く期間

影響はいつまで続くかと考える期間については、「1年(2021年6月末)」が27.4%と最も多い、次いで「わからない」が15.3%、「1年半(2021年12月末)」「2年(2022年6月末)」「2年以上」がそれぞれ14.0%となっている。

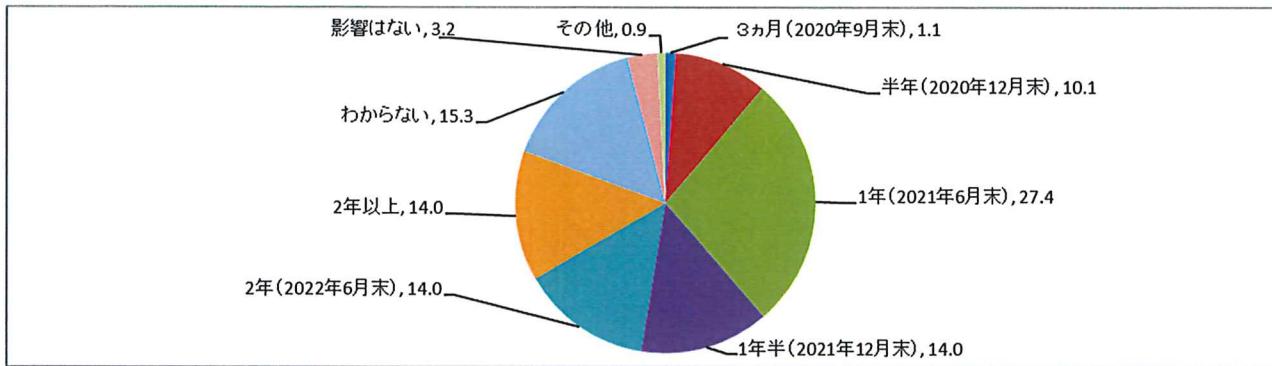


図2-5 影響が続く期間

業種別では、「建設業」35.3%、「製造業(食品)」39.8%、「製造業(食品以外)」23.0%、「卸・小売業」25.0%で「1年(2021年6月末)」と回答する企業が最も多く、「運輸・倉庫業」では「わからない」が25.0%、「情報通信・サービス業」では「1年半(2021年12月末)」が19.7%とする回答が最も多かった。

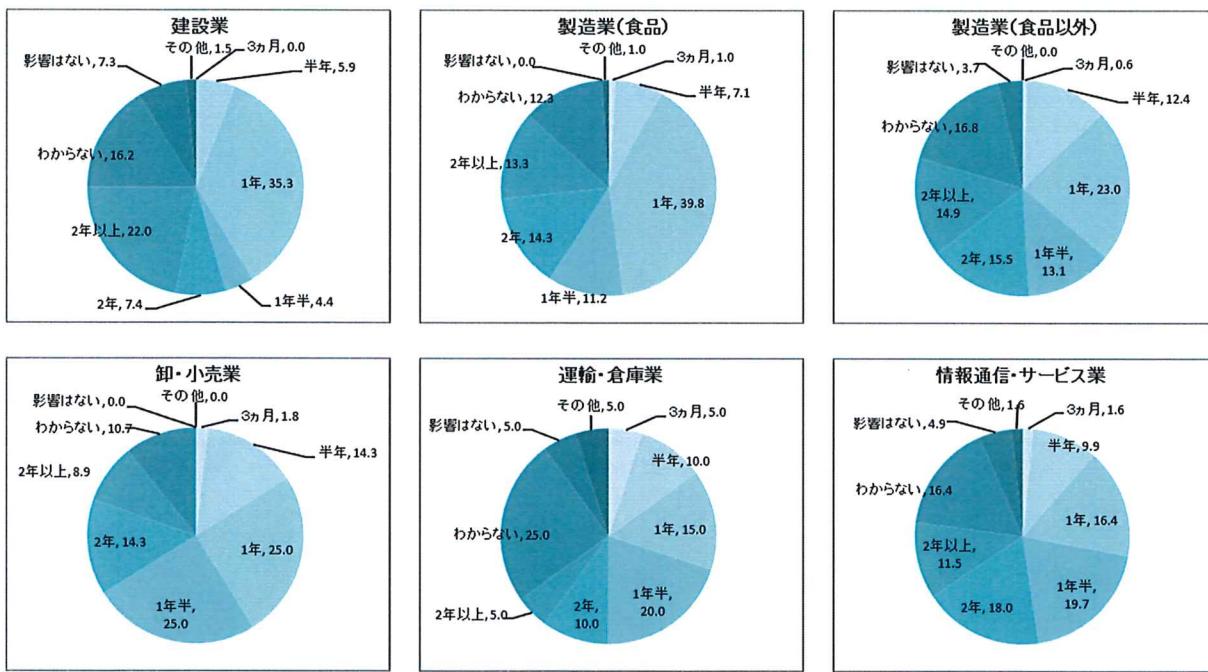


図2-6 影響が続く期間(業種別)

[企業からのコメント]

- ▶ 観光向けの商品の受注が一時ゼロになった。6月に入り観光向け商品の受注が復活したが前年同期比で5割を下回っている状況で、元に戻るには相当の時間がかかるとみている《オホーツク地域、製造業(食品)》
- ▶ 新型コロナウイルスの不安が消え、自由に外出できるようにならなくては消費者が衣料品を購入しない《道央地域、製造業(食品以外)》

(4) 事業活動面で実施したこと（複数回答）

事業活動面で実施したことについてみると、「金融機関からの資金調達」が57.4%と最も高く、次いで「公的支援施策の活用・情報収集」(52.6%)、「営業活動・販売のオンライン化」(16.9%)の順となっている。

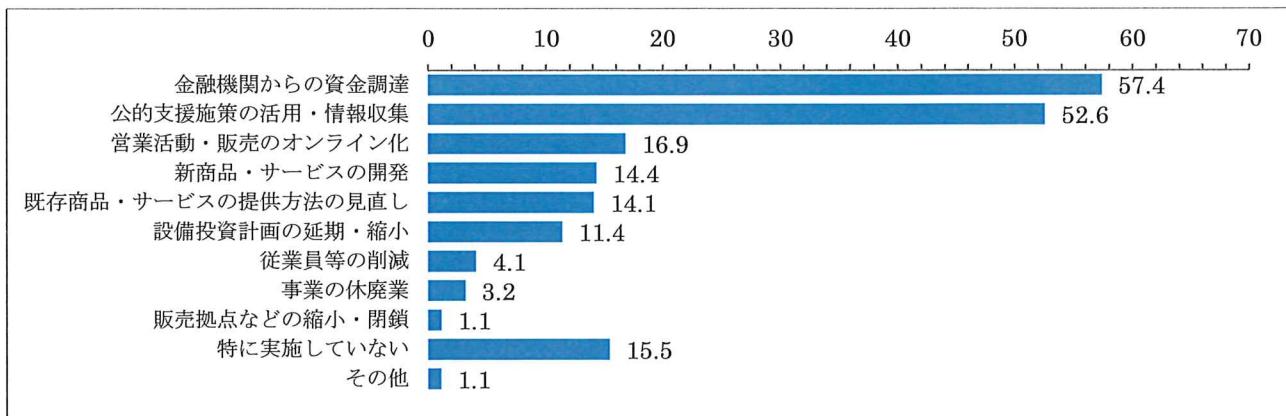


図 2-7 事業活動面で実施したこと

業種別でみると、「建設業」42.6%、「情報通信・サービス業」54.2%で公的支援施策の活用・情報収集とする回答が最も多く、金融機関からの資金調達と回答する企業が「製造業（食品）」77.1%、「製造業（食品以外）」57.3%、「卸・小売業」56.6%、「運輸・倉庫業」60.0%で最も多かった。

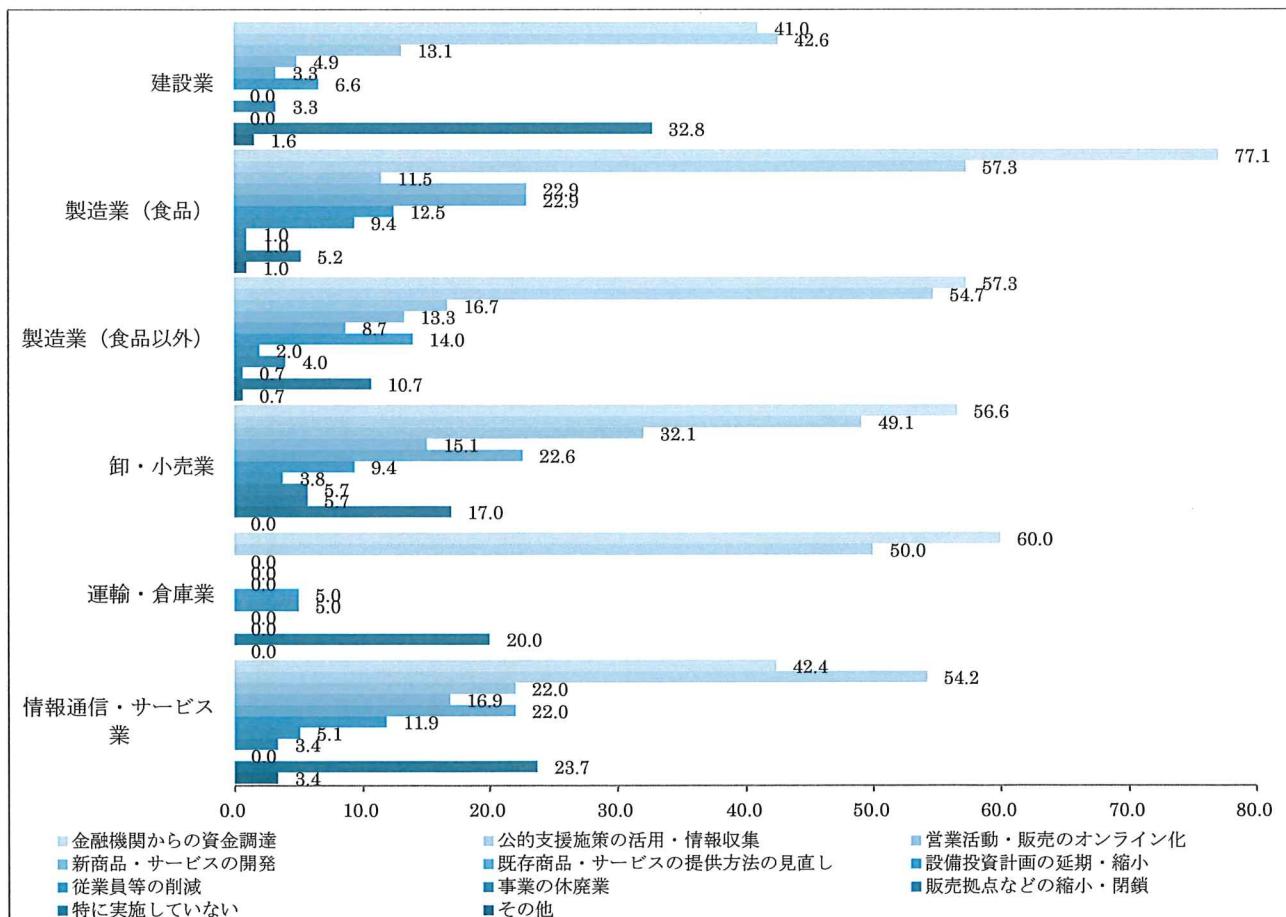


図 2-8 事業活動面で実施したこと（業種別）

(5) 事業活動面で実施を検討していること（複数回答）

事業活動面で実施を検討していることは、「新商品・サービスの開発」が34.6%と最も多く、次いで「営業活動・販売のオンライン化」(25.9%)、「金融機関からの資金調達」(17.8%)の順となっている。

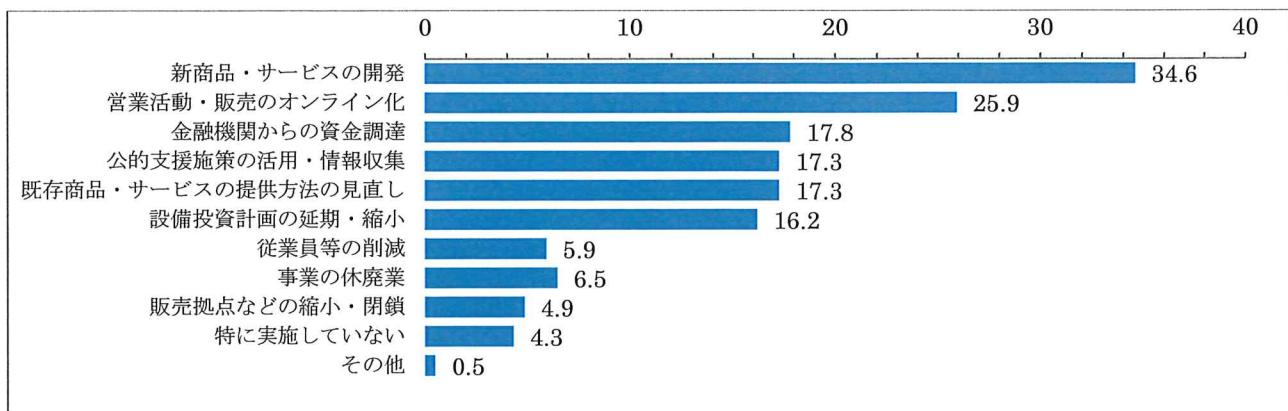


図2-9 事業活動面で実施を検討していること

業種別でみると、「建設業」45.0%、「運輸・倉庫業」50.0%、「情報通信・サービス業」27.3%で「金融機関からの資金調達」と回答する企業が多く、「製造業（食品）」で「営業活動・販売のオンライン化」が37.7%、「製造業（食品以外）」40.9%、「卸・小売業」50.0%で「新商品・サービスの開発」と回答した企業が最も多かった。

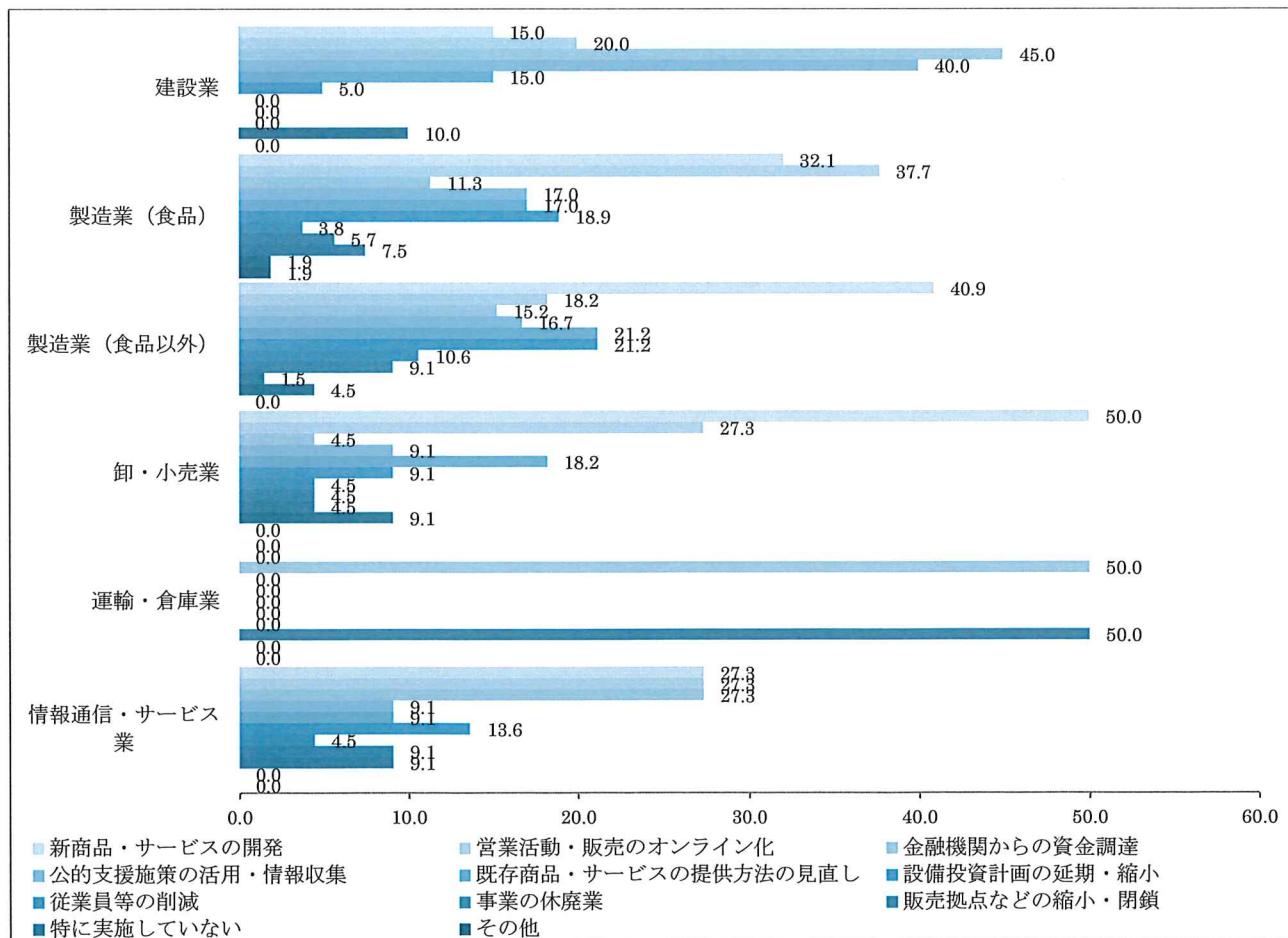


図2-10 事業活動面で実施を検討していること（業種別）

[企業からのコメント]

- ▶ 日配品中心のため、大幅な売上増加は見込めない状況であり、運転資金を確保するために借り入れを増やした
《日胆地域、製造業（食品）》
- ▶ 対前年比20%程度の月売上が続いたことで運転資金の枯渇が懸念されたことから、新型コロナウイルス関連融資にて借入を実行した《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 既存の市場分野にこだわることなく、新型コロナウイルス感染防止に向けた消費者行動に着目し、新商品開発につなげたい《オホーツク地域、製造業（食品以外）》

(6) 労務管理面で実施したこと（複数回答）

労務管理面で実施したことについてみると、「備品（マスク・消毒液）配布・設置」が91.8%と最も高く、次いで「出張などの中止・延期」(68.3%)、「事業所内の定期消毒」(41.4%)の順となっている。

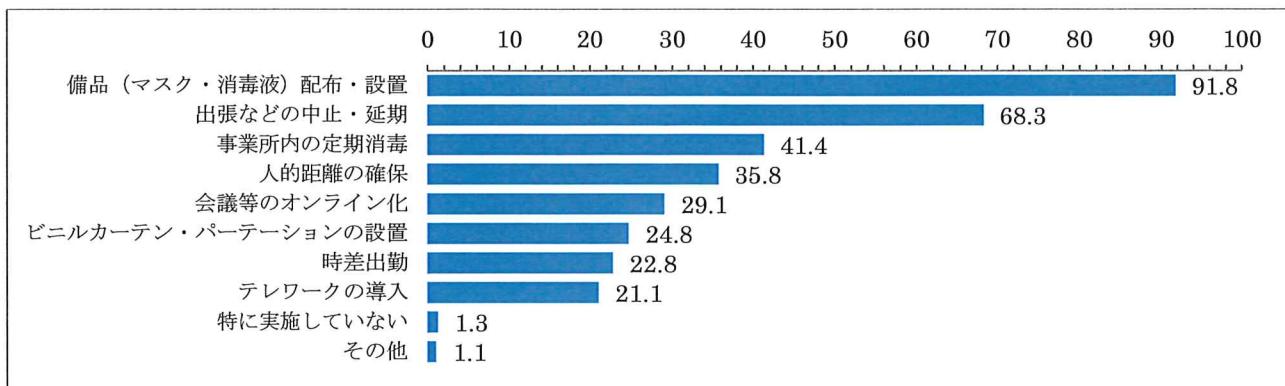


図2-11 労務管理面で実施したこと

業種別でみても、全業種で「備品（マスク・消毒液）配布・設置」と回答している企業（「建設業」98.6%、「製造業（食品）」86.9%、「製造業（食品以外）」91.8%、「卸・小売業」89.3%、「運輸・倉庫業」95.0%、「情報通信・サービス業」93.4%）が最も多く、次いで「出張などの中止・延期」（それぞれ50.7%、71.7%、76.7%、66.1%、55.0%、67.2%）となっている。

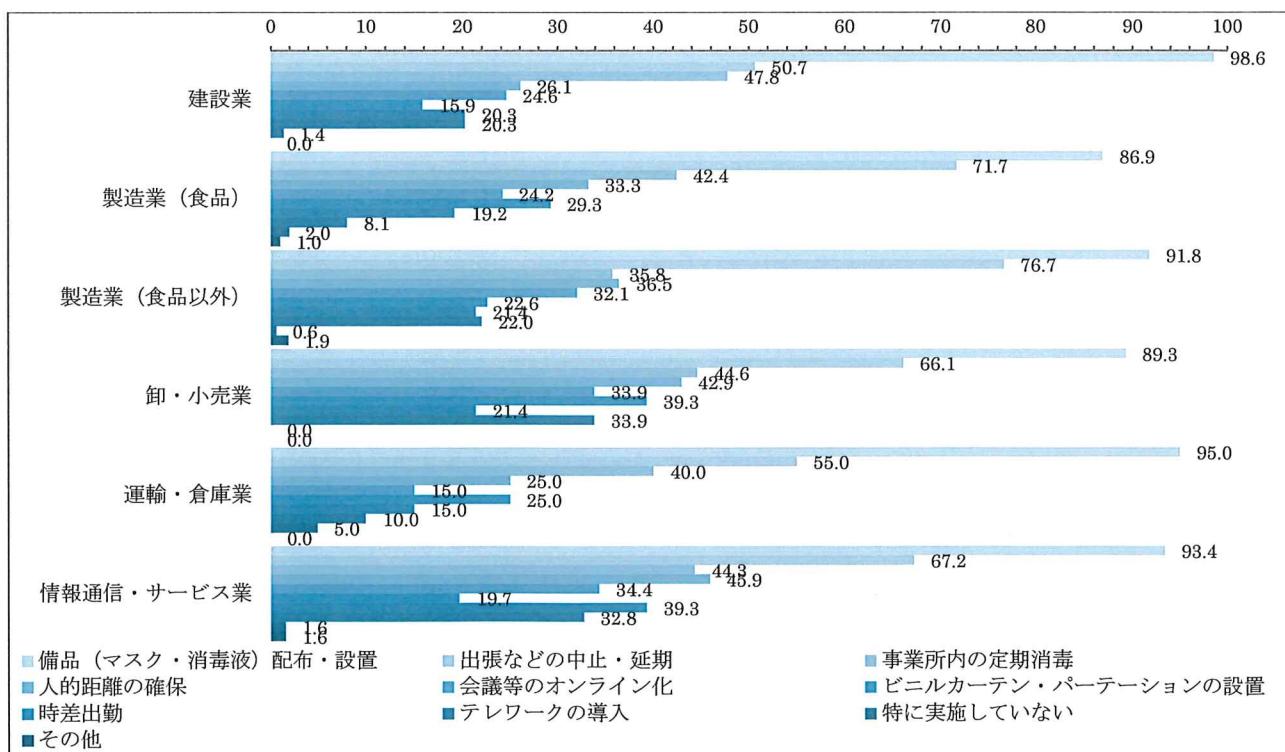


図2-12 労務管理面で実施したこと（業種別）

(7) 労務管理面で実施を検討していること（複数回答）

労務管理面で実施を検討していることは、「テレワークの導入」が30.5%、次いで「会議等のオンライン化」(28.6%)、「ビニルカーテン・パーテーションの設置」(19.0%)の順となっている。

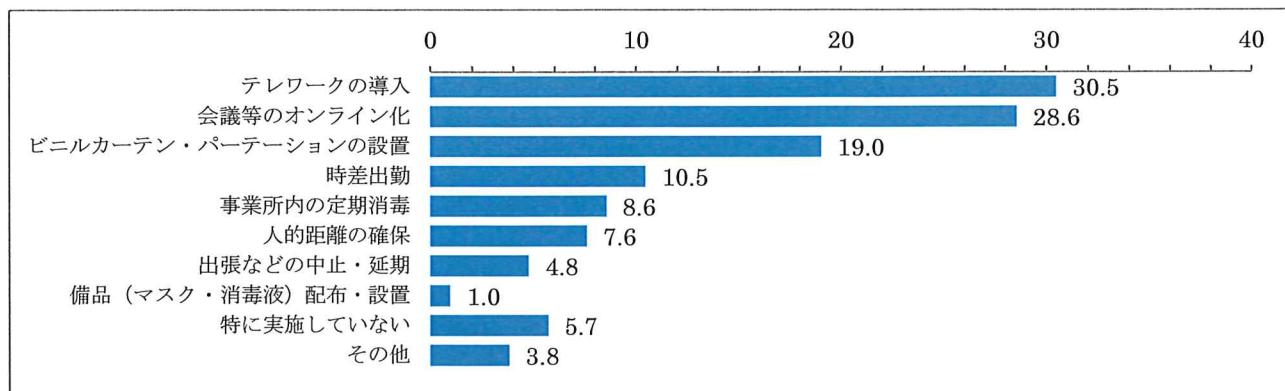


図2-13 労務管理面で実施を検討していること

業種別で見ると、「建設業」「製造業（食品）」「卸・小売業」で「テレワークの導入」が多く、「製造業（食品以外）」では「ビニルカーテン・パーテーションの設置」、「運輸・倉庫業」「情報通信・サービス業」では「会議等のオンライン化」と回答している企業が多くなっている。

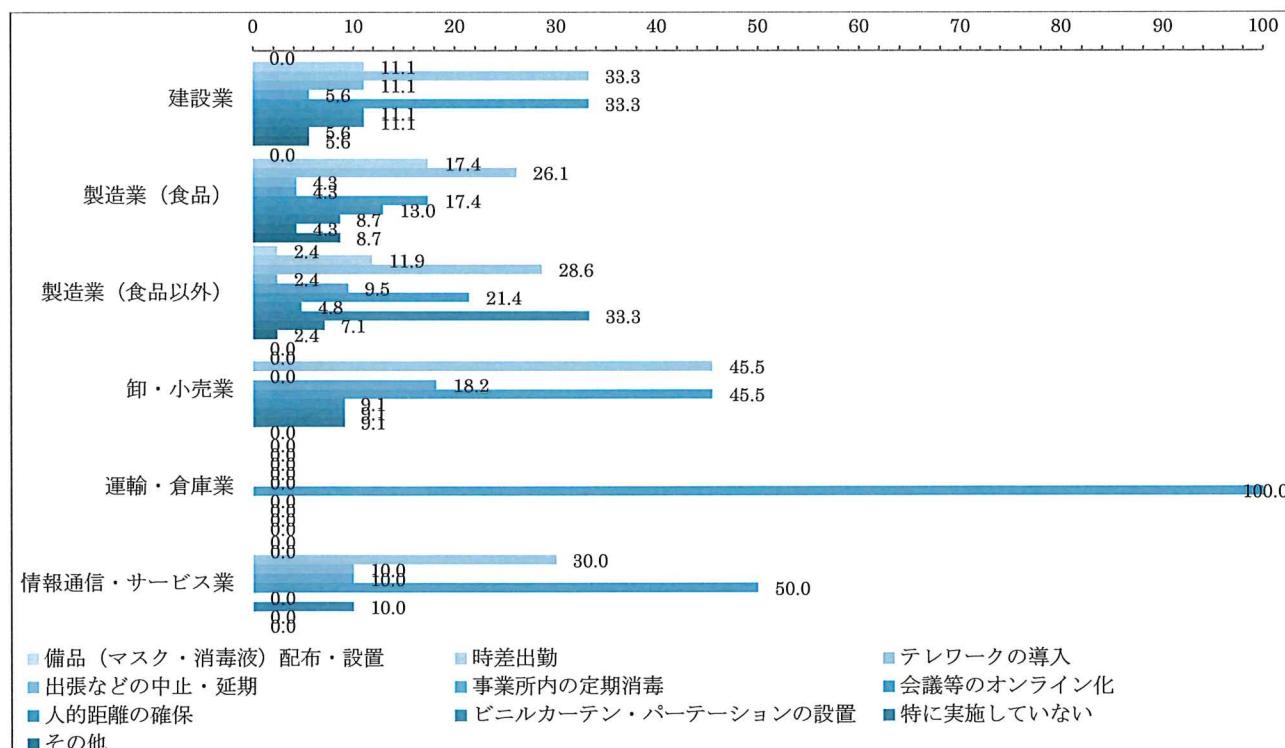


図2-14 労務管理面で実施を検討していること（業種別）

[企業からのコメント]

- ▶ 札幌に支店や関連会社があり、効率化のため以前からオンライン会議を導入していたことから感染拡大時の出張自粛の影響は少なかった《オホーツク地域、建設業》
- ▶ 従業員の体調不良に対し、自宅待機を要請した際に、会社都合か自己都合かが問題になることがある《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 感染防止のため、出張を控えており、新規販路開拓の営業活動に支障をきたしている《オホーツク地域、製造業（食品）》
- ▶ 本社への出張がリモート会議に切り替えられ、出張経費と拘束時間が大幅に抑えられたのは、コロナ禍の唯一のメリットかもしれない《日胆地域、卸・小売業》
- ▶ 販売先からの呼びかけでオンライン会議を実施した《オホーツク地域、製造業（食品以外）》

(8)利用した支援制度（複数回答）

新型コロナウイルスに関する支援制度について、利用した制度は、「無利子融資（政府系）」が46.1%、「無利子融資（民間金融機関）」が43.8%、「持続化給付金（国）」が40.9%と多く利用されている。

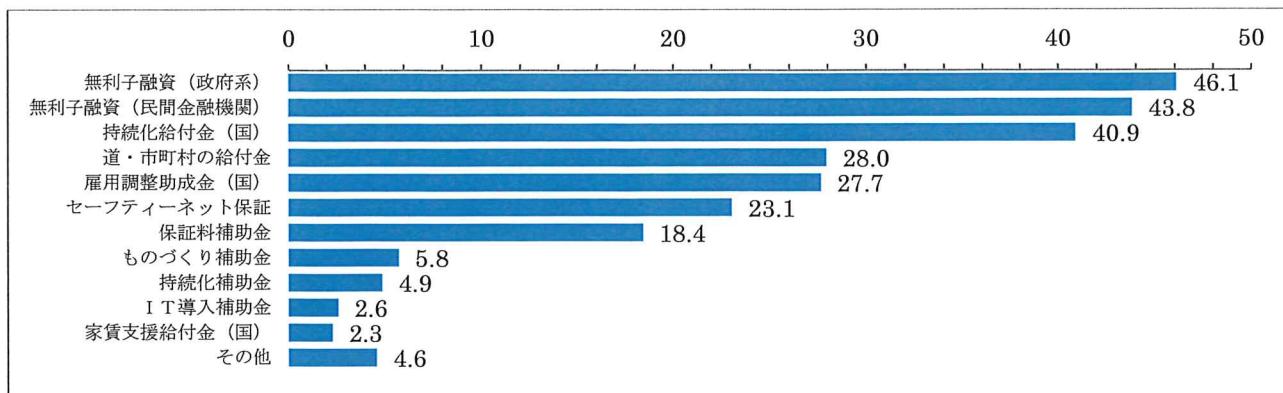


図2-15 利用した支援制度

業種別でみても、「無利子融資（政府系）」「無利子融資（民間金融機関）」「持続化給付金（国）」の3制度を利用したと回答する企業が多いが、「卸・小売業」は「無利子融資（民間）」の利用がやや少なく、「道・市町村の給付金」の利用が多くみられ、「運輸・倉庫業」は「持続化給付金（国）」の利用が少なく、「セーフティーネット保証」の利用が多く見られた。

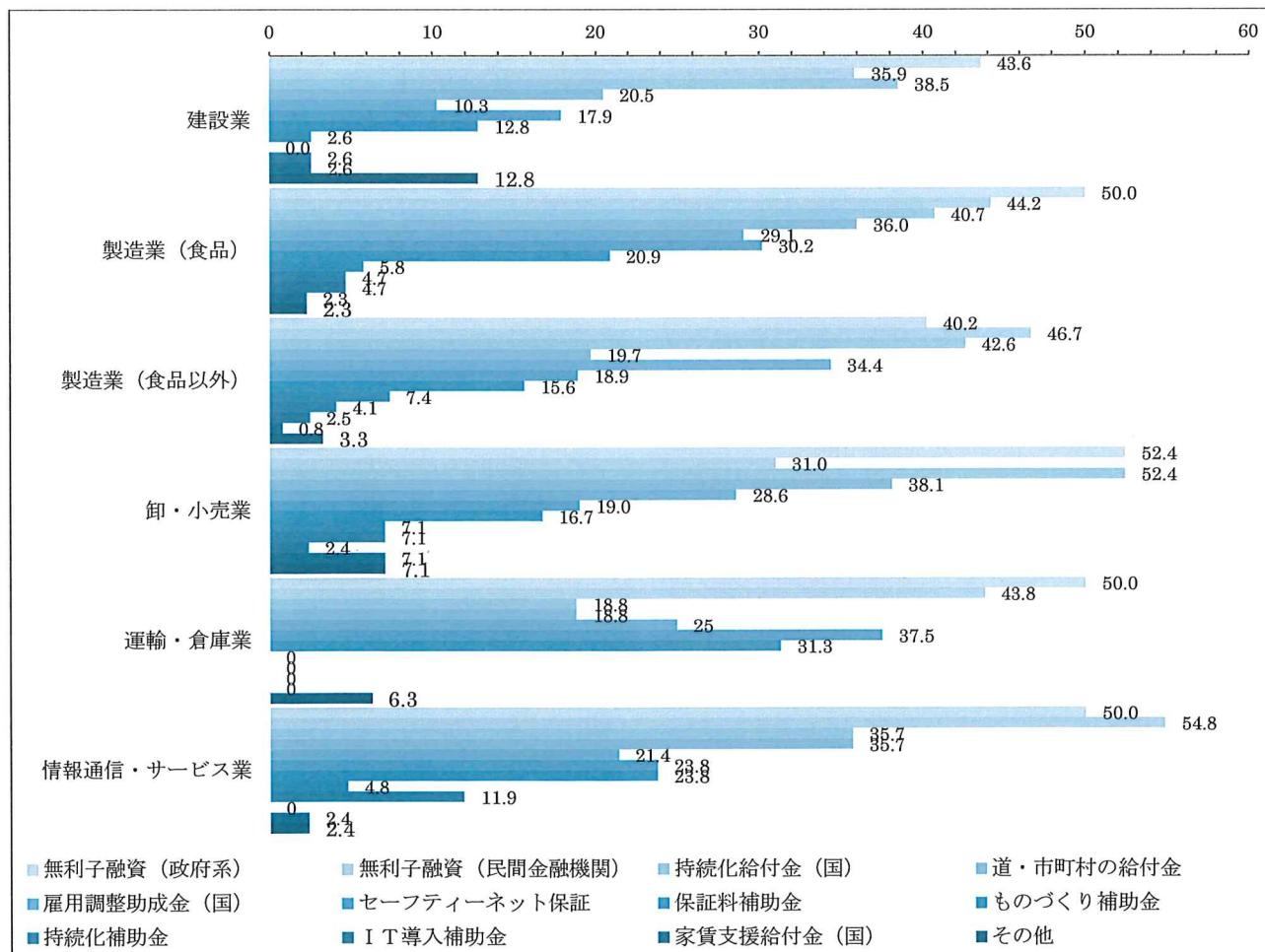


図2-16 利用した支援制度（業種別）

(9) 利用を検討している支援制度（複数回答）

新型コロナウイルスに関する支援内容について、利用を検討している制度については、「無利子融資（政府系）」(24.7%)、「家賃支援給付金」(23.7%)、「ものづくり補助金」(23.2%)、「IT導入補助金」(20.2%)の順となっている。

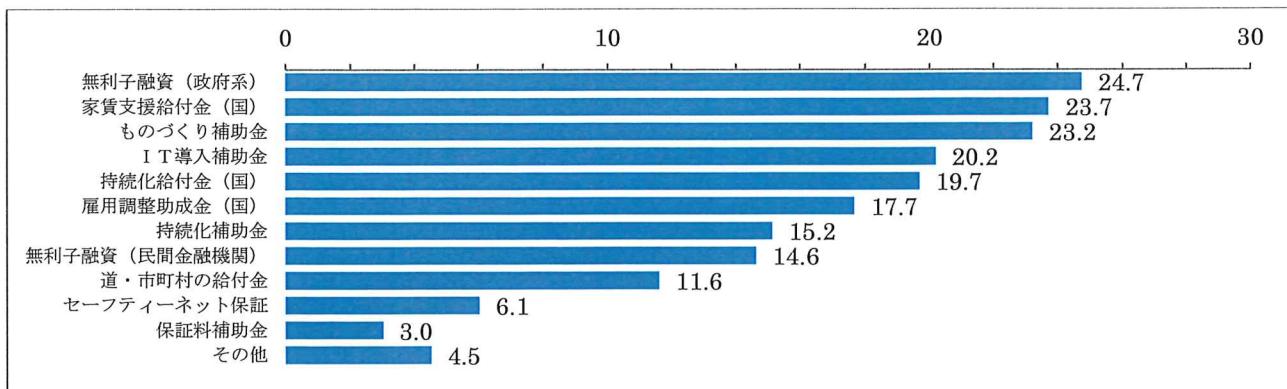


図2-17 利用を検討している支援制度

業種別でみると、「建設業」で「無利子融資（政府系）」が34.5%、「製造業（食品）」と「製造業（食品以外）」で「ものづくり補助金」がそれぞれ31.8%、29.0%と最も多くなっており、「卸・小売業」では「持続化補助金」が39.1%、「運輸・倉庫業」では「持続化給付金（国）」が66.7%、「情報通信・サービス業」では「家賃支援給付金（国）」が33.3%と回答した企業が多くなっており、業種によって利用を検討している制度に違いが見られた。

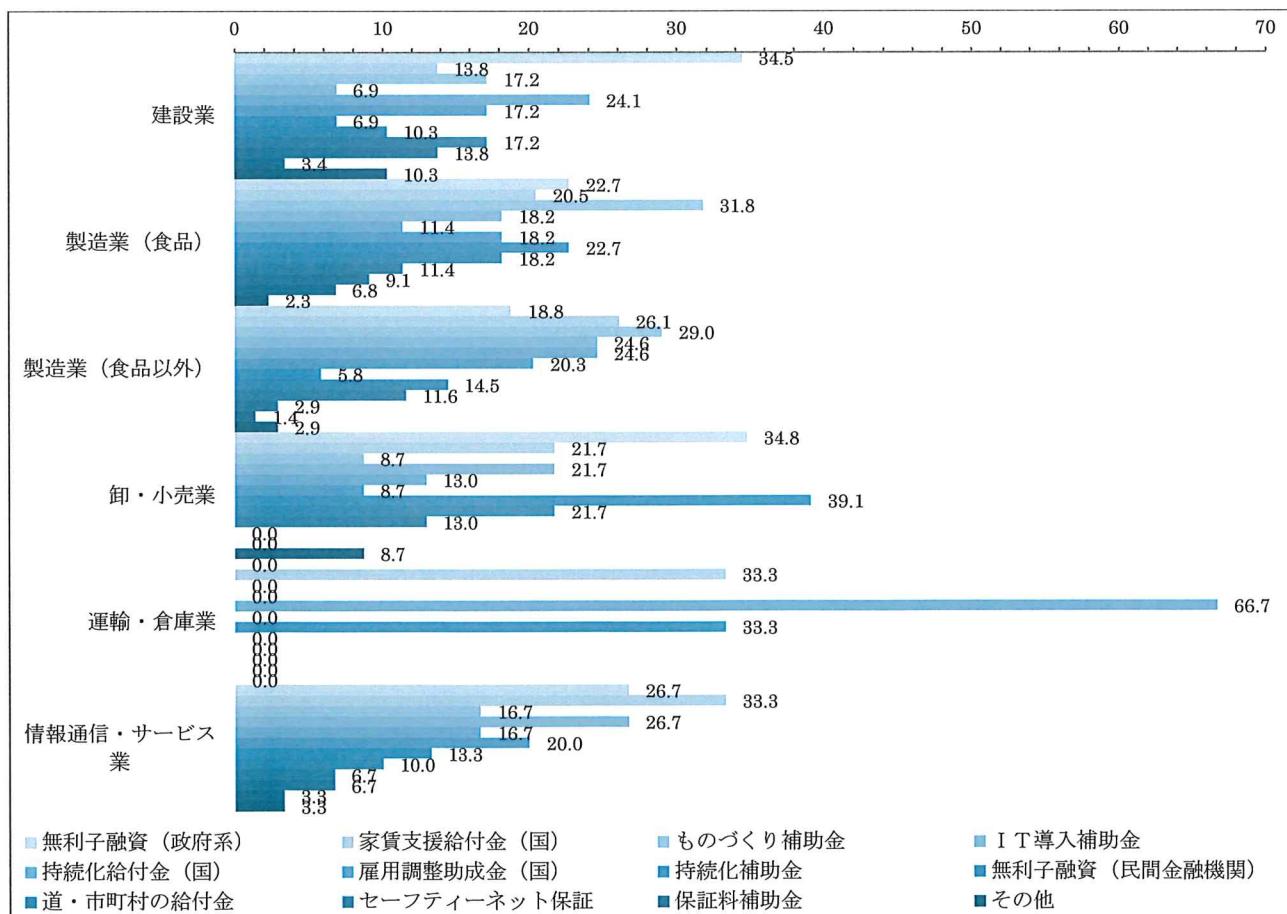


図2-18 利用を検討している支援制度（業種別）

[企業からのコメント]

- ▶ 直接的な売上減少はないものの、元請からの工事発注のズレから 2~3 月の売上が落ち込んだため、持続化給付金を申請した《釧根地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 受注が戻らないため従業員の休業を行っており、社会保険労務士に依頼して、雇用調整助成金を申請した《オホーツク地域、製造業（食品）》
- ▶ 受託加工強化のため乾燥機の導入を計画しており、小規模事業者持続化補助金等の活用を検討している《十勝地域、製造業（食品）》
- ▶ 雇用調整については更なる延長を望む。販売不振の長期化が見込まれるので雇用の維持が困難《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 持続化給付金の要件が厳しすぎる《オホーツク地域、製造業（食品以外）》

3. 当センターに期待する支援内容等（複数回答）

当センターに期待する支援内容としては、「人材育成」が 35.9%と最も多く、次いで「販路開拓」(31.9%)、「設備資金」(27.6%)、「新製品・新技術開発」(26.6%)、「中小企業施策情報」(23.6%)、「金融支援」(18.6%) の順となっており、幅広い分野での支援が期待されている。

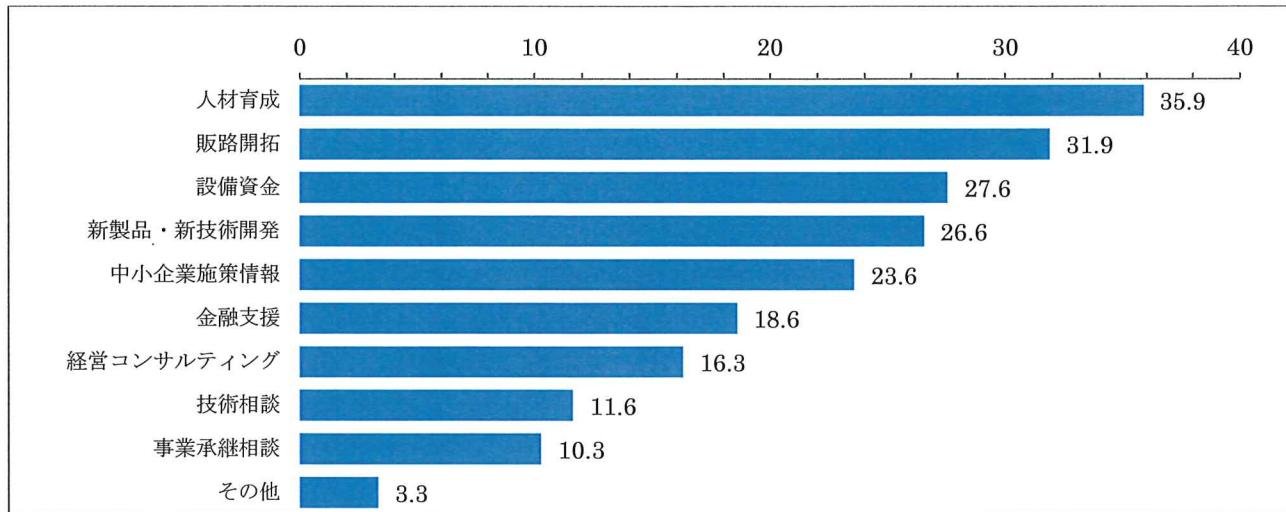


図3-1 当センターに期待する支援内容

[企業からのコメント]

- ▶ 販路拡大のための商談会のあっせん、EC販売の負担支援《道南地域、製造業（食品）》
- ▶ 新型コロナウイルス対策製品の開発費に対する支援・補助金で小回りが利く、スピーディーに使えるもの《道央地域、情報通信・サービス業》
- ▶ 今後の新たな販路支援やオンライン商談の支援があるとありがたい《道南地域、製造業（食品）》
- ▶ 使い勝手の良いテレワーク支援や感染防止対策に向けた支援をお願いします。計画の申請受理→実施では間に合いません《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ コロナに関係なくマーケティング、ビジネスマッチング支援事業には関心があります《十勝地域、製造業（食品以外）》
- ▶ オンラインの販売や商談などに投資していくのでこのような案件の補助金があれば利用したい《道南地域、製造業（食品）》

III 集 計 表

【業種別集計表】

1. 企業概況

(1) 業況(前期)

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
好転した	70	15.1	12	17.4	40	15.4	11	11.1	29	18.1	9	16.1
やや好転した	102	22.0	16	23.2	50	19.3	26	26.3	24	15.0	9	16.1
変わらない	139	30.0	23	33.3	70	27.0	22	22.2	48	30.0	21	37.5
やや悪化した	99	21.3	11	15.9	65	25.1	25	25.3	40	25.0	10	17.9
悪化した	54	11.6	7	10.1	34	13.1	15	15.2	19	11.9	7	12.5
計	464	100.0	69	100.0	259	100.0	99	100.0	160	100.0	56	100.0

(2) 業況(今期の見通し)

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
好転する	11	2.4	0	0.0	8	3.1	4	4.1	4	2.5	0	0.0
やや好転する	43	9.4	11	16.2	21	8.2	13	13.4	8	5.1	6	11.3
変わらない	85	18.6	24	35.3	29	11.4	8	8.2	21	13.3	6	11.3
やや悪化する	170	37.3	30	44.1	91	35.7	33	34.0	58	36.7	23	43.4
悪化する	147	32.2	3	4.4	106	41.6	39	40.2	67	42.4	18	34.0
計	456	100.0	68	100.0	255	100.0	97	100.0	158	100.0	53	100.0

(3) 売上高(前期)

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
増加した	85	18.4	16	23.5	44	17.0	13	13.1	31	19.4	11	19.6
やや増加した	104	22.5	16	23.5	50	19.3	22	22.2	28	17.5	13	23.2
横ばい	116	25.1	17	25.0	67	25.9	21	21.2	46	28.8	14	25.0
やや減少した	93	20.1	12	17.6	58	22.4	22	22.2	36	22.5	10	17.9
減少した	65	14.0	7	10.3	40	15.4	21	21.2	19	11.9	8	14.3
計	463	100.0	68	100.0	259	100.0	99	100.0	160	100.0	56	100.0

(4) 売上高(今期の見通し)

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
増加する	17	3.7	2	2.9	10	3.9	4	4.1	6	3.8	1	1.9
やや増加する	58	12.7	14	20.6	24	9.4	16	16.5	8	5.1	10	18.5
横ばい	70	15.3	17	25.0	28	11.0	7	7.2	21	13.3	5	9.3
やや減少する	147	32.2	25	36.8	79	31.0	26	26.8	53	33.5	20	37.0
減少する	165	36.1	10	14.7	114	44.7	44	45.4	70	44.3	18	33.3
計	457	100.0	68	100.0	255	100.0	97	100.0	158	100.0	54	100.0

(5) 営業利益(前期)

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サークル業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
増加した	77	16.6	14	20.6	42	16.2	12	12.2	30	18.6	7	12.5
やや増加した	113	24.4	23	33.8	55	21.2	21	21.4	34	21.1	13	23.2
横ばい	111	24.0	14	20.6	59	22.8	22	22.4	37	23.0	14	25.0
やや減少した	82	17.7	9	13.2	52	20.1	19	19.4	33	20.5	11	19.6
減少した	80	17.3	8	11.8	51	19.7	24	24.5	27	16.8	11	19.6
計	463	100.0	68	100.0	259	100.0	98	100.0	161	100.0	56	100.0
											20	100.0
											60	100.0

(6) 営業利益(今期の見通し)

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サークル業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
増加する	15	3.3	1	1.5	10	3.9	4	4.1	6	3.8	0	0.0
やや増加する	50	10.9	11	16.2	24	9.3	12	12.4	12	7.5	7	13.0
横ばい	93	20.3	24	35.3	34	13.2	10	10.3	24	15.0	11	20.4
やや減少する	132	28.8	23	33.8	73	28.4	25	25.8	48	30.0	17	31.5
減少する	169	36.8	9	13.2	116	45.1	46	47.4	70	43.8	19	35.2
計	459	100.0	68	100.0	257	100.0	97	100.0	160	100.0	54	100.0
											20	100.0
											60	100.0

(7) 営業利益(過去3年の傾向)

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サークル業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
増加傾向	45	9.9	4	5.9	29	11.4	9	9.4	20	12.7	6	11.3
やや増加傾向	114	25.2	22	32.4	51	20.1	22	22.9	29	18.4	14	26.4
横ばい	137	30.2	26	38.2	72	28.3	28	29.2	44	27.8	15	28.3
やや減少傾向	102	22.5	12	17.6	66	26.0	22	22.9	44	27.8	10	18.9
減少傾向	55	12.1	4	5.9	36	14.2	15	15.6	21	13.3	8	15.1
計	453	100.0	68	100.0	254	100.0	96	100.0	158	100.0	53	100.0
											20	100.0
											58	100.0

(8) 経営上の問題点
① 製造・販売面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サークル業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
受注・販売量の減少	297	69.9	29	49.2	197	78.5	77	81.1	120	76.9	31	62.0
受注・販売価格の低下	61	14.4	9	15.3	36	14.3	12	12.6	24	15.4	7	14.0
製造・仕入原価の上昇	150	35.3	25	42.4	94	37.5	38	40.0	56	35.9	14	28.0
営業力の低下	99	23.3	10	16.9	56	22.3	25	26.3	31	19.9	18	36.0
取引先・販路等の確保	101	23.8	16	27.1	55	21.9	21	22.1	34	21.8	15	30.0
在庫の負担増	46	10.8	2	3.4	32	12.7	15	15.8	17	10.9	8	16.0
その他	16	3.8	1	1.7	6	2.4	3	3.2	3	1.9	3	6.0
回答数	425	-	59	-	251	-	95	-	156	-	16	-
											49	-

② 人材面(複数回答)

	全業種	建設業	製造業				卸・小売業				運輸・倉庫業				情報通信・サークル業					
			(全 体)		(食 品)		(食 品以外)		(全 体)		(食 品)		(食 品以外)		(全 体)		(食 品)		(食 品以外)	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
後継者の不在	63	14.5	3	4.5	42	17.4	16	17.0	26	17.6	10	20.4	2	10.0	6	10.5				
管理者の不足	142	32.7	11	16.7	90	37.2	34	36.2	56	37.8	17	34.7	7	35.0	17	29.8				
技術者の不足	185	42.6	44	66.7	103	42.6	34	36.2	69	46.6	9	18.4	4	20.0	25	43.9				
営業要員の不足	124	28.6	5	7.6	77	31.8	25	26.6	52	35.1	20	40.8	4	20.0	18	31.6				
着手従業員の不足	176	40.6	38	57.6	92	38.0	35	37.2	57	38.5	19	38.8	11	55.0	16	28.1				
従業員の高齢化	197	45.4	38	57.6	110	45.5	50	53.2	60	40.5	13	26.5	13	65.0	23	40.4				
定年延長への対応	26	6.0	3	4.5	11	4.5	8	8.5	3	2.0	5	10.2	0	0.0	7	12.3				
過剰人員	14	3.2	0	0.0	10	4.1	5	5.3	5	3.4	2	4.1	0	0.0	2	3.5				
その他	11	2.5	0	0.0	9	3.7	3	3.2	6	4.1	1	2.0	0	0.0	1	1.8				
回答数	434	-	66	-	242	-	94	-	148	-	49	-	20	-	57	-				

③ 設備面(複数回答)

	全業種	建設業	製造業				卸・小売業				運輸・倉庫業				情報通信・サークル業					
			(全 体)		(食 品)		(食 品以外)		(全 体)		(食 品)		(食 品以外)		(全 体)		(食 品)		(食 品以外)	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
設備の陳腐化・老朽化	208	61.7	31	67.4	130	61.9	60	70.6	70	56.0	16	51.6	8	66.7	23	60.5				
設備能力の低さ	51	15.1	2	4.3	37	17.6	16	18.8	21	16.8	4	12.9	2	16.7	6	15.8				
設備稼働率の低さ	89	26.4	12	26.1	61	29.0	25	29.4	36	28.8	5	16.1	2	16.7	9	23.7				
過剰設備	9	2.7	1	2.2	7	3.3	4	4.7	3	2.4	0	0.0	0	0.0	1	2.6				
設備不足	63	18.7	2	4.3	47	22.4	16	18.8	31	24.8	9	29.0	0	0.0	5	13.2				
その他	22	6.5	6	13.0	11	5.2	5	5.9	6	4.8	3	9.7	1	8.3	1	2.6				
回答数	337	-	46	-	210	-	85	-	125	-	31	-	12	-	38	-				

④ 資金面(複数回答)

	全業種	建設業	製造業				卸・小売業				運輸・倉庫業				情報通信・サークル業					
			(全 体)		(食 品)		(食 品以外)		(全 体)		(食 品)		(食 品以外)		(全 体)		(食 品)		(食 品以外)	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
金融機関からの調達難	31	12.6	4	11.8	18	12.2	10	16.4	8	9.2	6	21.4	2	20.0	1	3.7				
運転資金の不足	85	34.4	6	17.6	55	37.2	24	39.3	31	35.6	10	35.7	4	40.0	10	37.0				
設備資金の不足	90	36.4	14	41.2	54	36.5	29	47.5	25	28.7	10	35.7	2	20.0	10	37.0				
売掛金の回収難	16	6.5	0	0.0	9	6.1	4	6.6	5	5.7	5	17.9	0	0.0	2	7.4				
金利負担	56	22.7	5	14.7	41	27.7	20	32.8	21	24.1	5	17.9	1	10.0	4	14.8				
その他	44	17.8	10	29.4	22	14.9	3	4.9	19	21.8	5	17.9	2	20.0	5	18.5				
回答数	247	-	34	-	148	-	61	-	87	-	28	-	10	-	27	-				

(8) 業務上の問題に対する最優先課題

	全業種	建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業		
		(全 体)		(食 品)		(食品以外)						
		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	
生産コストの削減	191	8.9	28	8.9	138	11.3	56	12.2	82	10.8	9	3.6
販売コストの削減	74	3.4	8	2.5	38	3.1	19	4.1	19	2.5	14	5.5
営業力の強化	256	11.9	35	11.1	132	10.9	46	10.0	86	11.4	39	15.4
新製品等の開発	165	7.7	6	1.9	118	9.7	52	11.3	66	8.7	21	8.3
新市場の開拓	162	7.5	12	3.8	100	8.2	39	8.5	61	8.1	24	9.5
新分野への進出	83	3.8	5	1.6	41	3.4	12	2.6	29	3.8	13	5.1
海外市場への展開	25	1.2	2	0.6	18	1.5	7	1.5	11	1.5	4	1.6
後継者の育成	107	5.0	24	7.6	52	4.3	20	4.4	32	4.2	16	6.3
従業員教育の実施・強化	217	10.1	33	10.5	109	9.0	43	9.4	66	8.7	28	11.1
従業員の新規採用	167	7.7	45	14.3	68	5.6	27	5.9	41	5.4	16	6.3
従業員の削減	11	0.5	2	0.6	5	0.4	2	0.4	3	0.4	3	1.2
技術力の向上	179	8.3	39	12.4	98	8.1	18	3.9	80	10.6	7	2.8
品質の向上	118	5.5	18	5.7	74	6.1	24	5.2	50	6.6	7	2.8
知的財産の活用	15	0.7	3	1.0	10	0.8	2	0.4	8	1.1	1	0.4
情報通信技術の活用	74	3.4	16	5.1	36	3.0	16	3.5	20	2.6	11	4.3
設備・機械等の新規導入	136	6.3	14	4.5	89	7.3	37	8.1	52	6.9	9	3.6
遊休資産の売却	12	0.6	2	0.6	7	0.6	2	0.4	5	0.7	1	0.4
資金の確保	88	4.1	8	2.5	46	3.8	21	4.6	25	3.3	16	6.3
財務管理の強化	70	3.2	14	4.5	34	2.8	15	3.3	19	2.5	13	5.1
その他	6	0.3	0	0.0	3	0.2	1	0.2	2	0.3	1	0.4
計	2156	-	314	-	1216	-	459	-	757	-	253	-
											94	-
											279	-

2. 新型コロナウィルスの経営への影響等について

(1) 現在直面している課題(複数回答)

	全業種		建設業		製造業		(食品以外)		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
売上減少	339	79.0	28	49.1	210	84.3	85	88.5	125	81.7	45	88.2	15	83.3
原材料等の入手が困難	47	11.0	7	12.3	25	10.0	8	8.3	17	11.1	8	15.7	0	0.0
資金繰りの悪化	95	22.1	7	12.3	59	23.7	27	28.1	32	20.9	14	27.5	4	22.2
事業継続が困難	15	3.5	0	0.0	10	4.0	5	5.2	5	3.3	3	5.9	0	0.0
雇用維持が困難	33	7.7	1	1.8	23	9.2	10	10.4	13	8.5	4	7.8	2	11.1
労働力の不足	48	11.2	15	26.3	19	7.6	13	13.5	6	3.9	3	5.9	5	27.8
その他	53	12.4	13	22.8	28	11.2	6	6.3	22	14.4	3	5.9	1	5.6
回答数	429	-	57	-	249	-	96	-	153	-	51	-	18	-
														54

(2)売上は前年同期と比較して

	全業種		建設業		製造業		(食品)		(食品以外)		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
減少(10%)	81	17.5	7	10.2	44	17.1	16	16.5	28	17.5	13	23.2	4	20.0	13	
減少(20%)	89	19.3	14	20.3	49	19.0	17	17.5	32	20.0	13	23.2	3	15.0	10	
減少(30%)	73	15.8	12	17.4	47	18.3	19	19.6	28	17.5	7	12.5	3	15.0	4	
減少(50%)	63	13.6	3	4.4	46	17.9	22	22.7	24	15.0	5	8.9	4	20.0	5	
減少(50%以上)	38	8.2	0	0.0	21	8.2	11	11.3	10	6.2	8	14.3	1	5.0	8	
増加(10%)	24	5.2	2	2.9	12	4.7	6	6.2	6	3.8	5	8.9	1	5.0	4	
増加(20%)	12	2.6	1	1.4	9	3.5	1	1.0	8	5.0	1	1.8	1	5.0	0	
増加(30%)	10	2.2	2	2.9	6	2.3	0	0.0	6	3.8	0	0.0	0	0.0	2	
増加(50%)	5	1.1	1	1.4	3	1.2	2	2.1	1	0.6	0	0.0	0	0.0	1	
増加(50%以上)	4	0.9	1	1.4	2	0.8	1	1.0	1	0.6	1	1.8	0	0.0	0	
影響なし	63	13.6	26	37.7	18	7.0	2	2.1	16	10.0	3	5.4	3	15.0	13	
回答数	462	100.0	69	100.0	257	100.0	97	100.0	160	100.0	56	100.0	20	100.0	60	
															100.0	

(3)影響はいつまで続く

	全業種		建設業		製造業		(食品)		(食品以外)		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
3カ月	5	1.1	0	0.0	2	0.8	1	1.0	1	0.6	1	1.8	1	5.0	1	1.6
半年	47	10.1	4	5.9	27	10.4	7	7.1	20	12.4	8	14.3	2	10.0	6	9.9
1年	127	27.4	24	35.3	76	29.3	39	39.8	37	23.0	14	25.0	3	15.0	10	16.4
1年半	65	14.0	3	4.4	32	12.3	11	11.2	21	13.1	14	25.0	4	20.0	12	19.7
2年	65	14.0	5	7.4	39	15.1	14	14.3	25	15.5	8	14.3	2	10.0	11	18.0
2年以上	65	14.0	15	22.0	37	14.3	13	13.3	24	14.9	5	8.9	1	5.0	7	11.5
わからぬ	71	15.3	11	16.2	39	15.1	12	12.3	27	16.8	6	10.7	5	25.0	10	16.4
影響はない	15	3.2	5	7.3	6	2.3	0	0.0	6	3.7	0	0.0	1	5.0	3	4.9
その他	4	0.9	1	1.5	1	0.4	1	1.0	0	0.0	0	0.0	1	5.0	1	1.6
回答数	464	100.0	68	100.0	259	100.0	98	100.0	161	100.0	56	100.0	20	100.0	61	100.0

(4)事業活動面で実施したこと(複数回答)

	全業種	建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業		
		回答数	割合(%)	(全 体)	(食 品)	(食品以外)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
公的支援施策の活用・情報収集	231	52.6	26	42.6	13.7	55.7	55	57.3	82	54.7	26	49.1
金融機関からの資金調達	252	57.4	25	41.0	16.0	65.0	74	77.1	86	57.3	30	56.6
営業活動・販売のオンライン化	74	16.9	8	13.1	36	14.6	11	11.5	25	16.7	17	32.1
既存商品・サービスの提供方法の見直し	62	14.1	2	3.3	35	14.2	22	22.9	13	8.7	12	22.6
新商品・サービスの開発	63	14.4	3	4.9	42	17.1	22	22.9	20	13.3	8	15.1
設備投資計画の延期・縮小	50	11.4	4	6.6	33	13.4	12	12.5	21	14.0	5	9.4
従業員等の削減	18	4.1	0	0.0	12	4.9	9	9.4	3	2.0	2	3.8
事業の休廃業	14	3.2	2	3.3	7	2.8	1	1.0	6	4.0	3	5.7
販売拠点などの縮小・閉鎖	5	1.1	0	0.0	2	0.8	1	1.0	1	0.7	3	5.7
特に実施していない	68	15.5	20	32.8	21	8.5	5	5.2	16	10.7	9	17.0
その他	5	1.1	1	1.6	2	0.8	1	1.0	1	0.7	0	0.0
回答数	439	-	61	-	246	-	96	-	150	-	53	-
											20	-
											59	-

(4)事業活動面で実施を検討している(複数回答)

	全業種	建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業		
		回答数	割合(%)	(全 体)	(食 品)	(食品以外)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
公的支援施策の活用・情報収集	32	17.3	8	40.0	20	16.8	9	17.0	11	16.7	2	9.1
金融機関からの資金調達	33	17.8	9	45.0	16	13.4	6	11.3	10	15.2	1	4.5
営業活動・販売のオンライン化	48	25.9	4	20.0	32	26.9	20	37.7	12	18.2	6	27.3
既存商品・サービスの提供方法の見直し	32	17.3	3	15.0	23	19.3	9	17.0	14	21.2	4	18.2
新商品・サービスの開発	64	34.6	3	15.0	44	37.0	17	32.1	27	40.9	11	50.0
設備投資計画の延期・縮小	30	16.2	1	5.0	24	20.2	10	18.9	14	21.2	2	9.1
従業員等の削減	11	5.9	0	0.0	9	7.6	2	3.8	7	10.6	1	4.5
事業の休廃業	12	6.5	0	0.0	9	7.6	3	5.7	6	9.1	1	4.5
販売拠点などの縮小・閉鎖	9	4.9	0	0.0	5	4.2	4	7.5	1	1.5	1	4.5
特に実施していない	8	4.3	2	10.0	4	3.4	1	1.9	3	4.5	2	9.1
その他	1	0.5	0	0.0	1	0.8	1	1.9	0	0.0	0	0.0
回答数	185	-	20	-	119	-	53	-	66	-	22	-
											2	-
											22	-

(5)労務管理面で実施したこと(複数回答)

	全業種	建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業		
		回答数	割合(%)	(全 体)	(食 品)	(食品以外)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
備品(マスク・消毒液)配布・設置	426	91.8	68	98.6	232	89.9	86	86.9	146	91.8	50	89.3
時差出勤	106	22.8	14	20.3	53	20.5	19	19.2	34	21.4	12	21.4
テレワークの導入	98	21.1	14	20.3	43	16.7	8	8.1	35	22.0	19	33.9
出張などの中止・延期	317	68.3	35	50.7	193	74.8	71	71.7	122	76.7	37	66.1
事業所内の定期消毒	192	41.4	33	47.8	99	33.4	42	42.4	57	35.8	25	44.6
会議等のオンライン化	135	29.1	17	24.6	75	29.1	24	24.2	51	32.1	19	33.9
人的距離の確保	166	35.8	18	26.1	91	35.3	33	33.3	58	36.5	24	42.9
ビニルカーテン・パーテーションの設置	115	24.8	11	15.9	65	25.2	29	29.3	36	22.6	22	39.3
特に実施していない	6	1.3	1	1.4	3	1.2	2	2.0	1	0.6	1	5.0
その他	5	1.1	0	0.0	4	1.6	1	1.0	3	1.9	0	0.0
回答数	464	-	69	-	258	-	99	-	159	-	56	-
											20	-
											61	-

(5)労務管理面で実施を検討している(複数回答)

	全業種		建設業		製造業 (食品)		卸・小売業 (食品以外)		運輸・倉庫業		情報通信・サークル業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
備品(マスク・消毒液)配布・設置	1	1.0	0	0.0	1	1.5	0	0.0	1	2.4	0	0.0
時差出勤	11	10.5	2	11.1	9	13.8	4	17.4	5	11.9	0	0.0
テレワークの導入	32	30.5	6	33.3	18	27.7	6	26.1	12	28.6	5	45.5
出張などの中止・延期	5	4.8	2	11.1	2	3.1	1	4.3	1	2.4	0	0.0
事業所内の定期消毒	9	8.6	1	5.6	5	7.7	1	4.3	4	9.5	2	18.2
会議等のオンライン化	30	28.6	6	33.3	13	20.0	4	17.4	9	21.4	5	45.5
人との距離の確保	8	7.6	2	11.1	5	7.7	3	13.0	2	4.8	1	9.1
ビニルカーテン・パーテーションの設置	20	19.0	2	11.1	16	24.6	2	8.7	14	33.3	1	9.1
特に実施していない	6	5.7	1	5.6	4	6.2	1	4.3	3	7.1	1	9.1
その他	4	3.8	1	5.6	3	4.6	2	8.7	1	2.4	0	0.0
回答数	105	-	18	-	65	-	23	-	42	-	11	-
											1	-
											10	-

(6)支授内容に関して利用した制度(複数回答)

	全業種		建設業		製造業 (食品)		卸・小売業 (食品以外)		運輸・倉庫業		情報通信・サークル業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
セーフティーネット保証	80	23.1	7	17.9	49	23.6	26	30.2	23	18.9	8	19.0
保証料補助金	64	18.4	5	12.8	37	17.8	18	20.9	19	15.6	7	16.7
無利子融資(政府系)	160	46.1	17	43.6	92	44.2	43	50.0	49	40.2	22	52.4
無利子融資(民間金融機関)	152	43.8	14	35.9	95	45.7	38	44.2	57	46.7	13	31.0
持続化給付金(国)	142	40.9	15	38.5	87	41.8	35	40.7	52	42.6	22	52.4
道・市町村の給付金	97	28.0	8	20.5	55	26.4	31	36.0	24	19.7	16	38.1
雇用調整助成金(国)	96	27.7	4	10.3	67	32.2	25	29.1	42	34.4	12	28.6
家賃支援給付金(国)	8	2.3	1	2.6	3	1.4	2	2.3	1	0.8	3	7.1
ものづくり補助金	20	5.8	1	2.6	14	6.7	5	5.8	9	7.4	3	7.1
持続化補助金	17	4.9	0	0.0	9	4.3	4	4.7	5	4.1	3	5
IT導入補助金	9	2.6	1	2.6	7	3.4	4	4.7	3	2.5	1	2.4
その他	16	4.6	5	12.8	6	2.9	2	2.3	4	3.3	3	7.1
計	347	-	39	-	208	-	86	-	122	-	42	-
											16	-
											42	-

(6) 支援内容に関する利用を検討している制度(複数回答)

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
セーフティーネット保証	12	6.1	4	13.8	6	5.3	4	9.1	2	2.9	0	0.0
保証料補助金	6	3.0	1	3.4	4	3.5	3	6.8	1	1.4	0	0.0
無利子融資(政府系)	49	24.7	10	34.5	23	20.4	10	22.7	13	18.8	8	34.8
無利子融資(民間金融機関)	29	14.6	3	10.3	18	15.9	8	18.2	10	14.5	5	21.7
持続化給付金(国)	39	19.7	7	24.1	22	19.5	5	11.4	17	24.6	3	13.0
道・市町村の給付金	23	11.6	5	17.2	13	11.5	5	11.4	8	11.6	3	13.0
雇用調整助成金(国)	35	17.7	5	17.2	22	19.5	8	18.2	14	20.3	2	8.7
家賃支援給付金(国)	47	23.7	4	13.8	27	23.9	9	20.5	18	26.1	5	21.7
ものづくり補助金	46	23.2	5	17.2	34	30.1	14	31.8	20	29.0	2	8.7
持続化補助金	30	15.2	2	6.9	14	12.4	10	22.7	4	5.8	9	39.1
IT導入補助金	40	20.2	2	6.9	25	22.1	8	18.2	17	24.6	5	21.7
その他	9	4.5	3	10.3	3	2.7	1	2.3	2	2.9	2	8.7
計	198	-	29	-	113	-	44	-	69	-	23	-
											3	-
											30	-
											-	

3. 意見等

(1) 当センターに期待する支援内容(複数回答)

	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
経営コンサルティング	49	16.3	6	13.0	25	14.6	12	18.8	13	12.1	9	25.7
技術相談	35	11.6	2	4.3	26	15.2	8	12.5	18	16.8	3	8.6
事業承継相談	31	10.3	5	10.9	16	9.4	9	14.1	7	6.5	3	8.6
新製品・新技術開発	80	26.6	7	15.2	58	33.9	26	40.6	32	29.9	6	17.1
人材育成	108	35.9	9	19.6	68	39.8	23	35.9	45	42.1	14	40.0
販路開拓	96	31.9	23	50.0	48	28.1	15	23.4	33	30.8	13	37.1
設備資金	83	27.6	10	21.7	55	32.2	30	46.9	25	23.4	8	22.9
中小企業施策情報	71	23.6	21	45.7	30	17.5	10	15.6	20	18.7	5	14.3
金融支援	56	18.6	3	6.5	34	19.9	17	26.6	17	15.9	9	25.7
その他	10	3.3	2	4.3	7	4.1	1	1.6	6	5.6	1	2.9
回答数	301	-	46	-	171	-	64	-	107	-	35	-
											11	-
											38	-

IV 參考資料

[参考資料 1]

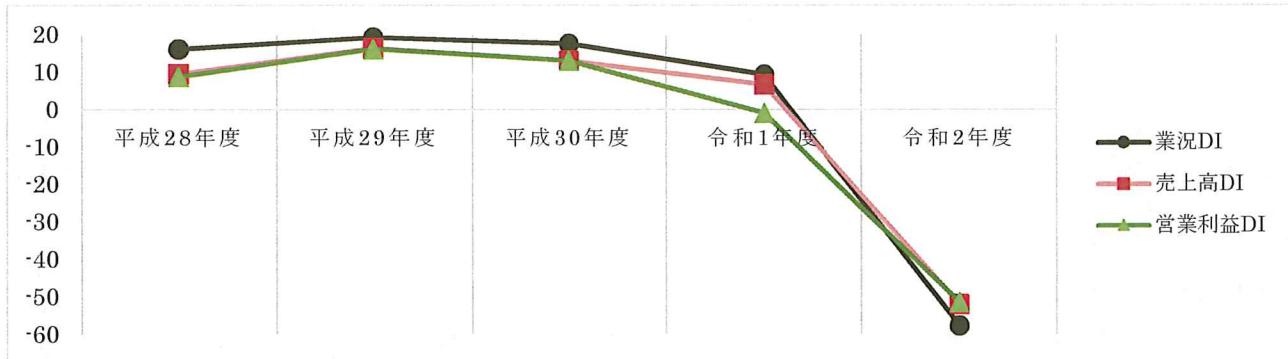
道内中小企業における業況 DI 等の推移

(平成 28 年度～令和 2 年度)

道内中小企業における業況DI等の推移（平成28年度～令和2年度）

DI (Diffusion Index) : {好転（増加）+やや好転（やや増加）} - {やや悪化（やや減少）+悪化（減少）} で算出

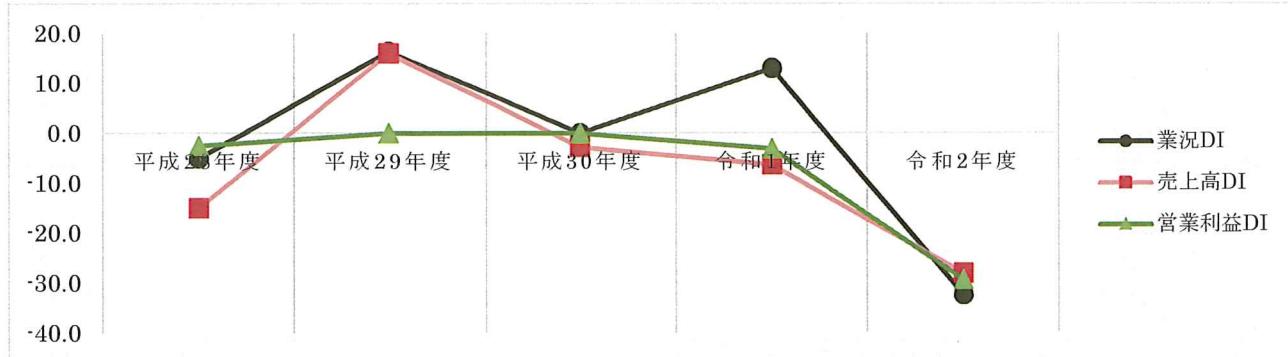
(1) 全業種DI



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
業況DI	16.2	19.3	17.6	9.4	-57.7
売上高DI	9.6	16.4	13.1	6.7	-51.9
営業利益DI	8.8	16.2	13.1	-0.9	-51.4

全業種DIは、「業況」(▲57.7ポイント)、「売上高」(▲51.9ポイント)、「営業利益」(▲51.4ポイント)となっており、前年度調査と比較すると「業況」(▲67.1ポイント)、「売上高」(▲58.6ポイント)、「営業利益」(▲50.5ポイント)といずれも大幅な減少となっている。

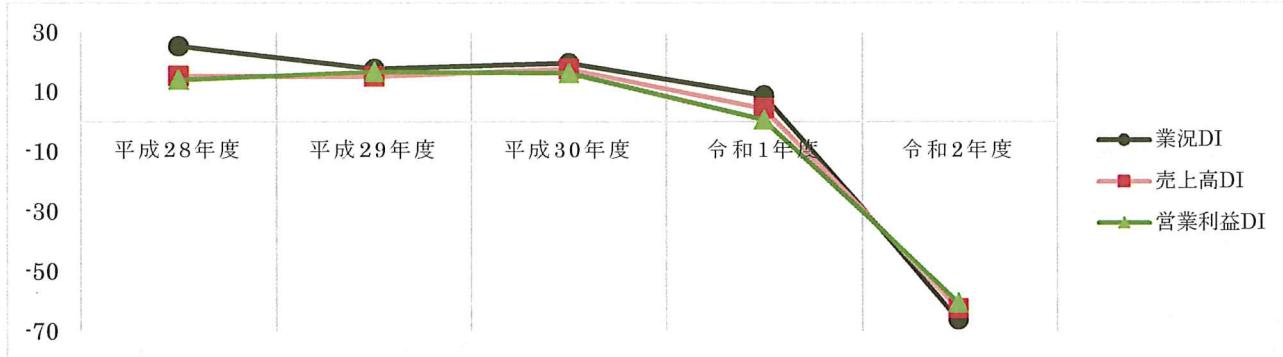
(2) 建設業DI



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
業況DI	-5.0	16.3	0.0	13.0	-32.3
売上高DI	-15.0	16.0	-2.8	-6.3	-28.0
営業利益DI	-2.5	0.0	0.0	-3.1	-29.3

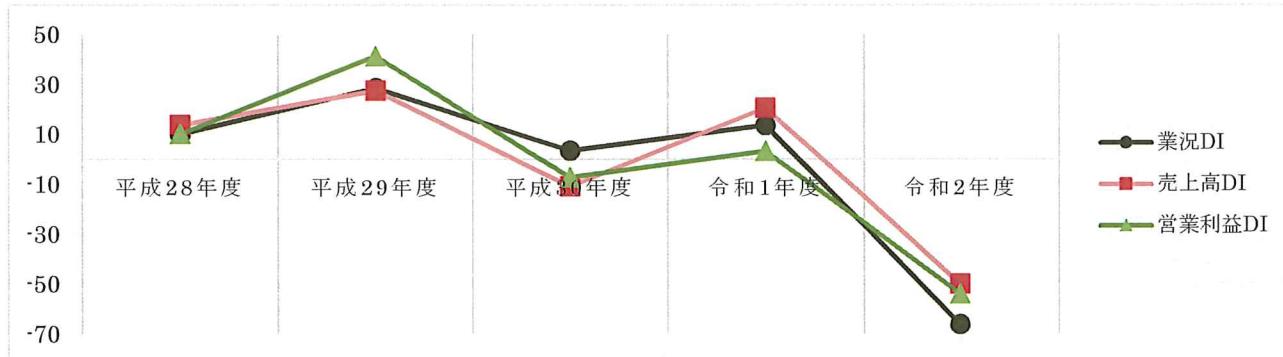
建設業DIは、「業況」(▲32.3ポイント)、「売上高」(▲28.0ポイント)、「営業利益」(▲29.3ポイント)となっており、前年度調査と比較すると「業況」(▲45.3ポイント)、「売上高」(▲21.8ポイント)、「営業利益」(▲26.2ポイント)といずれも大幅な減少となっている。

(3) 製造業 DI



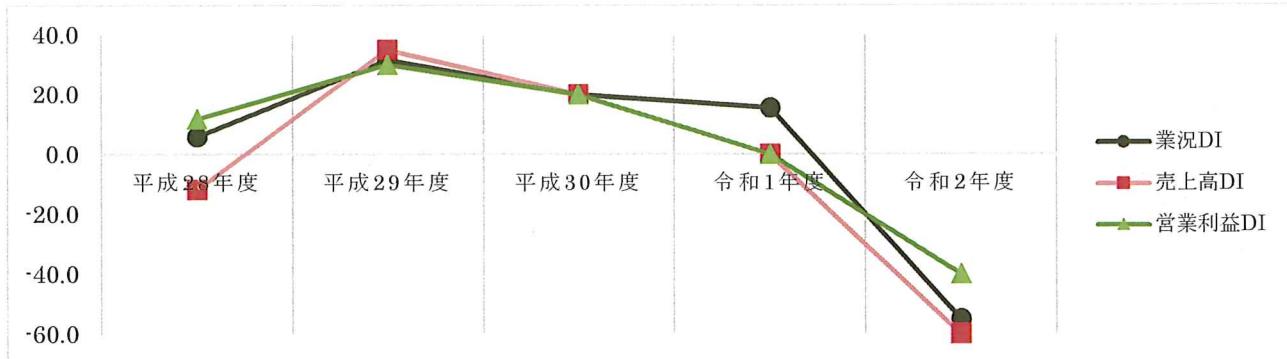
製造業DIは、「業況」(▲66.0 ポイント)、「売上高」(▲62.4 ポイント)、「営業利益」(▲60.4 ポイント)となっており、前年度調査と比較すると「業況」(▲74.8 ポイント)、「売上高」(▲66.8 ポイント)、「営業利益」(▲61.1 ポイント)といずれも大幅な減少となっている。

(4) 卸・小売業 DI



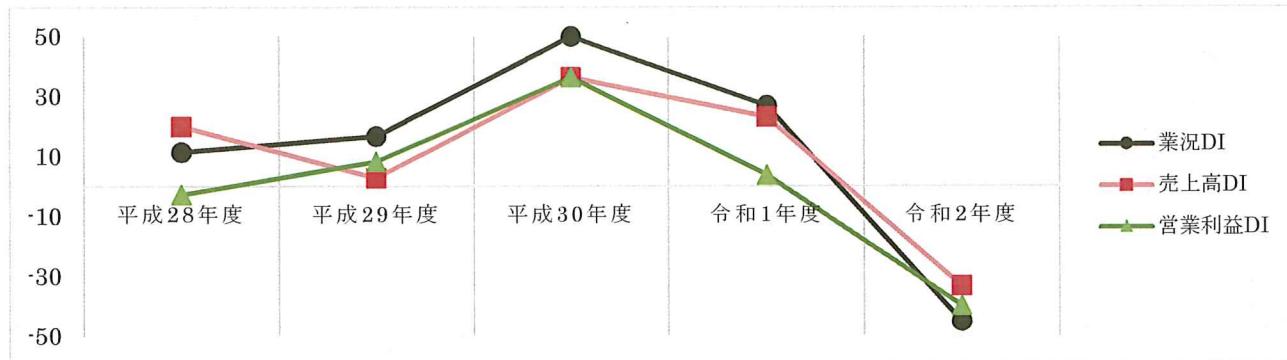
卸・小売業DIは、「業況」(▲66.1 ポイント)、「売上高」(▲49.9 ポイント)、「営業利益」(▲53.8 ポイント)となっており、前年度調査と比較すると「業況」(▲79.8 ポイント)、「売上高」(▲70.6 ポイント)、「営業利益」(▲57.1 ポイント)といずれも大幅な減少となっている。

(5) 運輸・倉庫業 DI



運輸・倉庫業DIは、「業況」(▲55.0 ポイント)、「売上高」(▲60.0 ポイント)、「営業利益」(▲40.0 ポイント) となっており、前年度調査と比較すると「業況」(▲70.5 ポイント)、「売上高」(▲60.0 ポイント)、「営業利益」(▲40.0 ポイント) といずれも大幅な減少となっている。

(6) 情報通信・サービス業 DI



情報通信・サービス業DIは、「業況」(▲45.1 ポイント)、「売上高」(▲33.3 ポイント)、「営業利益」(▲39.9 ポイント) となっており、前年度調査と比較すると「業況」(▲72.0 ポイント)、「売上高」(▲56.4 ポイント)、「営業利益」(▲43.7 ポイント) といずれも大幅な減少となっている。

[参考資料 2]

アンケート調査票

「令和2年度道内中小企業における業況調査」調査票

1. ご回答は、令和2年7月22日（水）までにFAXでご返送ください

2. 本件に関するお問い合わせ等は下記までご連絡ください

公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 経営支援部 担当：田巻・立花

TEL：011-232-2402（直通） FAX：011-232-2011 E-Mail：keieishien@hsc.or.jp

※本調査票に記入いただいた内容は、データの集計のみに利用し、個々のデータを公表することはありません。

また、回答者の個人情報は本調査に関わる範囲内でのみ利用いたします。

センター使用欄

FAX送付先：011-232-2011

I. 企業概要

企 業 名				所在地（市町村名）		
回 答 者	所属・役職		電 話 番 号	()	—	
	氏 名		FAX 番 号	()	—	
	E-mail					

[問1] 業種（主要なもの1つに○印をつけてください）

1. 建設業 2. 製造業（食品製造業） 3. 製造業（食品製造業以外） 4. 卸・小売業 5. 運輸・倉庫業
6. 情報通信、サービス業 7. その他（ ）

[問2] 従業員数（該当するもの1つに○印をつけてください）

1. 5人以下 2. 6～20人 3. 21～50人 4. 51～100人 5. 101～300人 6. 300人超

[問3] 資本金（該当するもの1つに○印をつけてください）

1. 1千万円以下 2. 1千万円超～5千万円以下 3. 5千万円超～1億円以下
4. 1億円超～3億円以下 5. 3億円超

II. 企業概況

(1) 概況、売上高、営業利益

御社における前期の業況、売上高、営業利益及び今期の見通しについて、選択肢からそれぞれ1つ選んで○印をつけてください

項 目		選 択 支				
業 況	前 期	1. 好転した	2. やや好転した	3. 変わらない	4. やや悪化した	5. 悪化した
	今 期	1. 好転する	2. やや好転する	3. 変わらない	4. やや悪化する	5. 悪化する
売 上 高	前 期	1. 増加した	2. やや増加した	3. 横ばい	4. やや減少した	5. 減少した
	今 期	1. 増加する	2. やや増加する	3. 横ばい	4. やや減少する	5. 減少する
営 業 利 益	前 期	1. 増加した	2. やや増加した	3. 横ばい	4. やや減少した	5. 減少した
	今 期	1. 増加する	2. やや増加する	3. 横ばい	4. やや減少する	5. 減少する
	過去3年の傾向	1. 増加傾向	2. やや増加傾向	3. 横ばい	4. やや減少傾向	5. 減少傾向

(2) 経営上の問題

現在、直面している経営上の問題について、該当するもの全てに○印をつけてください

- | | | | | |
|-------|---------------|---------------|---------------|------------|
| 【販売面】 | 1. 受注・販売量の減少 | 2. 受注・販売価格の低下 | 3. 製造・仕入原価の上昇 | 4. 営業力の低下 |
| | 5. 取引先・販路等の確保 | 6. 在庫の負担増 | 7. その他（ ） | |
| 【人材面】 | 1. 後継者の不在 | 2. 管理者の不足 | 3. 技術者の不足 | 4. 営業要員の不足 |
| | 5. 若手従業員の不足 | 6. 従業員の高齢化 | 7. 定年延長への対応 | 8. 過剰人員 |
| | 9. その他（ ） | | | |
| 【設備面】 | 1. 設備の陳腐化・老朽化 | 2. 設備能力の低さ | 3. 設備稼働率の低さ | 4. 過剰設備 |
| | 5. 設備不足 | 6. その他（ ） | | |
| 【資金面】 | 1. 金融機関からの調達難 | 2. 運転資金の不足 | 3. 設備資金の不足 | 4. 売掛金の回収難 |
| | 5. 金利負担 | 6. その他（ ） | | |

(3) 経営上の問題への対策

経営上の問題解決に取り組みが必要と思われる対策について、下記の中から優先度の高い順に5つまで選択し、回答欄をご記入ください

- | | | | |
|----------------|--------------|---------------|-----------------|
| 1. 生産コストの削減 | 2. 販売コストの削減 | 3. 営業力の強化 | 4. 新製品等の開発 |
| 5. 新市場の開拓 | 6. 新分野への進出 | 7. 海外市場への展開 | 8. 後継者の育成 |
| 9. 従業員教育の実施・強化 | 10. 従業員の新規採用 | 11. 従業員の削減 | 12. 技術力の向上 |
| 13. 品質の向上 | 14. 知的財産の活用 | 15. 情報通信技術の活用 | 16. 設備・機械等の新規導入 |
| 17. 遊休資産の売却 | 18. 資金の確保 | 19. 財務管理の強化 | 20. その他（ ） |

回答欄	①	②	③	④	⑤
-----	---	---	---	---	---

III. 新型コロナウイルスの経営への影響等について

[問1] 新型コロナウイルスにより現在直面している課題として、該当するもの全てに○印をつけてください

- | | | | | |
|-----------|---------------|------------|------------|------------|
| 1. 売上減少 | 2. 原材料等の入手が困難 | 3. 資金繰りの悪化 | 4. 事業継続が困難 | 5. 雇用維持が困難 |
| 6. 労働力の不足 | 7. その他 () | | | |

[問2] 新型コロナウイルスの「売上」に対する影響について、今年1～6月の売上は、前年同期と比較してどうですか？該当するもの1つに○印をつけてください

- | | | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 1. 減少（▲10%未満） | 2. 減少（▲10～▲20%） | 3. 減少（▲20～▲30%） | 4. 減少（▲30～▲50%） | 5. 減少（▲50%以上） |
| 6. 増加（10%未満） | 7. 増加（10～20%） | 8. 増加（20～30%） | 9. 増加（30～50%） | 10. 増加（50%以上） |
| 11. 影響なし | | | | |

[問3] [問1]でお聞きした、新型コロナウイルスの影響はいつまで続くとお考えですか？該当するもの1つに○印をつけてください

- | | | |
|----------------------|---------------------|--------------------|
| 1. 3ヶ月（2020年9月末ぐらい） | 2. 半年（2020年12月末ぐらい） | 3. 1年（2021年6月末ぐらい） |
| 4. 1年半（2021年12月末ぐらい） | 5. 2年（2022年6月末ぐらい） | 6. 2年以上 |
| 7. わからない | 8. 影響はない | 9. その他 () |

[問4] 新型コロナウイルス対策として「事業活動面」において、貴社が「実施したこと」あるいは「実施を検討していること」について、該当するもの全ての番号を回答欄に記入してください

- | | | |
|-----------------------|----------------|-------------------|
| 1. 公的支援施策の活用・情報収集 | 2. 金融機関からの資金調達 | 3. 営業活動・販売のオンライン化 |
| 4. 既存商品・サービスの提供方法の見直し | 5. 新商品・サービスの開発 | 6. 設備投資計画の延期・縮小 |
| 7. 従業員等の削減 | 8. 事業の休廃業 | 9. 販売拠点などの縮小・閉鎖 |
| 10. 特に実施していない | 11. その他 () | |

回答欄	実施したこと	
	実施を検討していること	

[問5] 新型コロナウイルス対策として「労務管理面」において、貴社が「実施したこと」あるいは「実施を検討していること」について、該当するもの全ての番号を回答欄に記入してください

- | | | |
|---------------------|-----------------------|---------------|
| 1. 備品（マスク・消毒液）配布・設置 | 2. 時差出勤 | 3. テレワークの導入 |
| 4. 出張などの中止・延期 | 5. 事業所内の定期消毒 | 6. 会議等のオンライン化 |
| 7. 人的距離の確保 | 8. ピニルカーテン・パーテーションの設置 | 9. 特に実施していない |
| 11. その他 () | | |

回答欄	実施したこと	
	実施を検討していること	

[問6] 新型コロナウイルスに関連する支援内容に関して、貴社が「利用した制度」あるいは「利用を検討している制度」について、該当するもの全ての番号を回答欄に記入してください

- | | | | |
|----------------|--------------|---------------|------------------|
| 1. セーフティーネット保証 | 2. 保証料補助金 | 3. 無利子融資（政府系） | 4. 無利子融資（民間金融機関） |
| 5. 持続化給付金（国） | 6. 道・市町村の給付金 | 7. 雇用調整助成金（国） | 8. 家賃支援給付金（国） |
| 9. ものづくり補助金 | 10. 持続化補助金 | 11. I T導入補助金 | 12. その他 () |

回答欄	利用した制度	
	利用を検討している制度	

自由記述欄	(新型コロナウイルス対策として、今後どのような支援制度を要望するかなど、自由にご記入ください。)

IV. ご意見等

[問1] 当センターに期待する支援内容等について、該当するもの全てに○印をつけてください

- | | | | |
|---------------|-------------|-----------|--------------|
| 1. 経営コンサルティング | 2. 技術相談 | 3. 事業承継相談 | 4. 新製品・新技術開発 |
| 5. 販路開拓・取引拡大 | 6. 人材育成・確保 | 7. 設備資金 | 8. 中小企業施策情報 |
| 9. 金融支援 | 10. その他 () | | |

ご協力ありがとうございました。回答はFAXにてご返送ください（FAX番号：011-232-2011）